

令和3年度(令和2年度事業対象)

東松島市教育委員会の事務事業等
に関する点検及び評価報告書

令和4年3月

東松島市教育委員会

目 次

I	点検評価の対象及び方法について・・・・・・・・・・・・・・・・	1 頁
II	教育委員会について・・・・・・・・・・・・・・・・	1 頁
III	東松島市教育基本方針について・・・・・・・・・・・・・・・・	2 頁
IV	点検及び評価の結果について・・・・・・・・・・・・・・・・	3 頁
1	次世代を担う人材を育成するまちづくり	
	・子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進・・・・・・・・	3 頁
	・地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり・・・・・・・・	4 4 頁
2	誰もがいきいきと学習し、活動できるまちづくり	
	・生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり・・・・・・・・	4 7 頁
	・市民の芸術・文化活動の充実・・・・・・・・	4 7 頁
	・健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり・・・・・・・・	6 1 頁
	・貴重な文化財・歴史遺産の保存と継承・・・・・・・・	7 1 頁
V	学識経験者による意見について・・・・・・・・・・・・・・・・	8 3 頁

I 点検評価の対象及び方法について

令和2年度に実施した教育分野の施策については、東松島市総合計画に体系的に掲げ、その推進を図っていることから、点検評価に当たっては総合計画に沿った下記の6つの施策に基づいて実施された主な事務事業を対象にし、本市が試行的に取り組んでいる行政評価制度の中で点検評価するとともに、今後の教育委員会の方向性について取りまとめています。

また、学識経験者による点検、評価内容に対する意見聴取を実施し、知見の活用を図るものとします。

II 教育委員会について

(1) 東松島市教育委員会教育長及び委員

教育委員会は、教育長及び4名の委員による合議制の執行機関です。

注：平成27年4月1日から地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正され、教育委員長と教育長を一本化した新たな責任者（新教育長）を置く制度になりました。本市教育委員会は平成28年5月21日から新制度に移行しています。

職名	氏名	任期
教育長（教育長）	志小田 美 弘	R1. 5. 21～R4. 5. 20
教育長職務代理人（委員）	木 村 和 彦	H28. 5. 21～R6. 5. 20
委員	福 田 ゆかり	R1. 5. 21～R5. 5. 20
委員	鹿 野 あい子	H29. 5. 21～R7. 5. 20
委員	松 岡 勝 久	H30. 5. 21～R4. 5. 20

(2) 教育委員会開催内容（令和2年4月～令和3年3月）

定例会 12回（毎月1回）・臨時会 3回

承認案件24件・議案案件43件・教育行政報告等

Ⅲ 東松島市教育基本方針について

東松島市教育基本方針

日本国憲法に基づく教育関係法規を遵守し、宮城県教育基本方針を踏まえるとともに、東松島市まちづくりの将来像「人育み 人輝く 東松島～心ひとつに ともに未来へ～」そして、基本理念「市民協働」の教育文化分野を表現する「伸」子どもたちが伸びやかに育つまち、「修」生涯を通じて学び、習得し、実践できるまちを目指し、東松島市教育基本方針及び重点目標を次のように定める。

○ 教育基本方針

教育が充実しているまちをつくる

○ 重点目標

- 1 次世代を担う人材を育成するまちづくり
 - ・子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進
 - ・地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり
- 2 誰もがいきいきと学習し、活動できるまちづくり
 - ・生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり
 - ・健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり
 - ・市民の芸術・文化活動の充実
 - ・貴重な文化財・歴史遺産の保存と継承

IV 点検及び評価の結果について

1 次世代を担う人材を育成するまちづくり

- ・子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進

事業名	教育委員会運営事務	担当課	教育総務課																				
目的	合議制の行政委員会である教育委員会の会議及び、教育委員会事務局の所掌事務事業を円滑に執行するため、主務係として関係各課、関係教育機関との連携を図り、迅速かつ適切な人事・予算管理及び事業調整等を行う。																						
事業内容	①教育委員会の会議運営 ②教育委員会事務局間及び教育機関との総合的・横断的事业調整 ③教育委員会規則等の制定、改廃、教育行政資料の公開など ④教育総務課内の庶務、予算管理などの調整																						
実績及び成果	教育委員会の会議運営等を円滑に行い、教育行政に関する適切な管理・執行に寄与することができた。 ・定例会 12回(毎月1回)・臨時会 3回 ・承認案件 24件・議案案件43件・教育行政報告等 <table border="0"> <tr> <td>・委員報酬</td> <td>1,680,000 円</td> <td>・費用弁償等</td> <td>144,000 円</td> </tr> <tr> <td>・各種協議会負担金</td> <td>39,400 円</td> <td>・消耗品費、時報購読料</td> <td>15,865 円</td> </tr> <tr> <td>・謝礼</td> <td>84,000 円</td> <td>・印刷製本費</td> <td>310,420 円</td> </tr> <tr> <td>・労災保険料</td> <td>530,105 円</td> <td>・消耗品費、時報購読料</td> <td>15,865 円</td> </tr> <tr> <td>・印刷製本費</td> <td>310,420 円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			・委員報酬	1,680,000 円	・費用弁償等	144,000 円	・各種協議会負担金	39,400 円	・消耗品費、時報購読料	15,865 円	・謝礼	84,000 円	・印刷製本費	310,420 円	・労災保険料	530,105 円	・消耗品費、時報購読料	15,865 円	・印刷製本費	310,420 円		
・委員報酬	1,680,000 円	・費用弁償等	144,000 円																				
・各種協議会負担金	39,400 円	・消耗品費、時報購読料	15,865 円																				
・謝礼	84,000 円	・印刷製本費	310,420 円																				
・労災保険料	530,105 円	・消耗品費、時報購読料	15,865 円																				
・印刷製本費	310,420 円																						
有効性評価	教育分野全体の事業執行にとって、教育委員会事務局の主務課として総合調整の役割は大きい。																						
効率性評価	教育委員の報酬ほかには内部管理事務費のみによる経費で義務的経費により執行している。																						
今後の方向性	教育長の下で、教育委員及び他課との連携を密にし、より正確・迅速な事務処理に努めるものとする。																						
予算の執行状況	(単位:千円)																						
	予算額	決算額	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,804</td> </tr> </tbody> </table>	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源				2,804								
決算額の財源内訳																							
国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																				
			2,804																				
	2,961	2,804																					

事業名	私立幼稚園振興事業	担当課	教育総務課
目的	<p>①私立幼稚園の教育活動の充実振興のため運営補助金を交付する。</p> <p>②少子化対策並びに幼児期の教育及び保育の重要性を鑑み、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため施設等利用に関する給付制度を行う。(幼児教育・保育の無償化:令和元年10月施行)</p>		
事業内容	<p>①市内の私立幼稚園からの申請により、補助金を交付する。</p> <p>②対象園児の保護者からの申請により認定を行い、法定代理受領(現物給付)にて私立幼稚園へ給付する。また、一部対象者のみ副食費、預かり保育料についても給付上限内で給付する。</p>		
実績及び成果	<p>①私立幼稚園振興補助金交付事業 市内の私立幼稚園からの申請により、補助金を交付する。 (3園 1,307,940円)</p> <p>②幼児教育・保育の無償化事業 対象園児の保護者からの申請により認定を行い、法定代理受領(現物給付)にて私立幼稚園へ給付する。また、一部対象者のみ副食費、預かり保育料についても給付上限内で給付する。</p> <p>(保育料・入園料) 130,830,850円 451人 (預かり保育料) 5,941,380円 114人 (副食費免除) 1,634,754円 96人 対象となる私立幼稚園:市内 3園、市外 4園 (新体系移行) 2,360,670円 5人(1園)</p>		
有効性評価	<p>これまで段階的に制度の拡充をおこなってきた就園奨励費が令和元年9月をもって廃止され、同年10月1日から3歳から5歳児の全ての園児の利用料が無償化となり、子育て世帯の経済的負担が軽減され成果が向上した。</p> <p>私立幼稚園振興補助金については引き続き交付することで、私立幼稚園の育成と幼児教育振興に寄与することができている。</p>		
効率性評価	<p>幼児教育・保育の無償化は国の制度であるが、無償化の施行に伴い、市の一般財源の持ち出しが大きくなった。</p> <p>私立幼稚園振興補助金については全て一般財源である。</p>		

<p>今後の方向性</p>	<p>国の制度である幼児教育・保育の無償化は、令和元年10月から施行され、令和2年度以降の財源負担(国1/2、県1/4)のほか、市が1/4の財源負担を行っている。</p> <p>私立幼稚園振興補助金については私立幼稚園の運営の充実と振興のため現状維持としているが、各私立幼稚園の財源が無償化により増えているため、他自治体の動向を見ながら継続が必要であるか検討する余地がある。</p>																						
<p>予算の執行状況</p>	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="448 512 1393 663"> <thead> <tr> <th data-bbox="448 512 608 562">予算額</th> <th data-bbox="608 512 764 562">決算額</th> <th colspan="4" data-bbox="764 512 1393 562">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th data-bbox="764 562 922 611">国(県)支出金</th> <th data-bbox="922 562 1078 611">地方債</th> <th data-bbox="1078 562 1235 611">その他</th> <th data-bbox="1235 562 1393 611">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="448 611 608 663">143,802</td> <td data-bbox="608 611 764 663">142,076</td> <td data-bbox="764 611 922 663">107,181</td> <td data-bbox="922 611 1078 663"></td> <td data-bbox="1078 611 1235 663"></td> <td data-bbox="1235 611 1393 663">34,895</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	決算額	決算額の財源内訳						国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	143,802	142,076	107,181			34,895
予算額	決算額	決算額の財源内訳																					
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																		
143,802	142,076	107,181			34,895																		

事業名	【基金会計】奨学金貸付事業	担当課	教育総務課																																		
目的	向学心がありながら、経済的な理由により就学困難な者に対し、学資を貸与し、有能な人材を育成する。																																				
事業内容	向学心があるにもかかわらず経済的理由より就学困難な生徒の学業成就を果たすため学資として奨学金を貸与する。																																				
実績及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>令和元年度 現在高</th> <th>令和2年度 償還額</th> <th>令和2年度 貸付高</th> <th>令和2年度 現在高</th> <th>基金計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td>122,342,500円</td> <td>11,097,500円</td> <td>-2,995,000円</td> <td>130,445,000円</td> <td rowspan="2">170,800,000円</td> </tr> <tr> <td>貸付金(債権)</td> <td>48,457,500円</td> <td>-11,097,500円</td> <td>2,995,000円</td> <td>40,355,000円</td> </tr> </tbody> </table>					種別	令和元年度 現在高	令和2年度 償還額	令和2年度 貸付高	令和2年度 現在高	基金計	現金	122,342,500円	11,097,500円	-2,995,000円	130,445,000円	170,800,000円	貸付金(債権)	48,457,500円	-11,097,500円	2,995,000円	40,355,000円															
	種別	令和元年度 現在高	令和2年度 償還額	令和2年度 貸付高	令和2年度 現在高	基金計																															
	現金	122,342,500円	11,097,500円	-2,995,000円	130,445,000円	170,800,000円																															
	貸付金(債権)	48,457,500円	-11,097,500円	2,995,000円	40,355,000円																																
	・貸付状況 9人 2,995,000円(内、令和2年度新規貸付者 2人)																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別(学校別)</th> <th>貸付内容</th> <th>貸付者数</th> <th>合計金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等学校</td> <td>20,000円×12月=240,000円/年</td> <td>0人</td> <td>0円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>専修学校</td> <td>25,000円×12月=300,000円/年</td> <td>1人</td> <td>300,000円</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大学</td> <td>20,000円×12月=240,000円/年</td> <td>0人</td> <td>0円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>30,000円×12月=360,000円/年</td> <td>0人</td> <td>0円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>35,000円×12月=420,000円/年</td> <td>8人</td> <td>2,695,000円</td> <td>途中辞退2人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">貸付計</td> <td>9人</td> <td>2,995,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					種別(学校別)	貸付内容	貸付者数	合計金額	備考	高等学校	20,000円×12月=240,000円/年	0人	0円		専修学校	25,000円×12月=300,000円/年	1人	300,000円	新規	大学	20,000円×12月=240,000円/年	0人	0円		30,000円×12月=360,000円/年	0人	0円		35,000円×12月=420,000円/年	8人	2,695,000円	途中辞退2人	貸付計		9人	2,995,000円	
種別(学校別)	貸付内容	貸付者数	合計金額	備考																																	
高等学校	20,000円×12月=240,000円/年	0人	0円																																		
専修学校	25,000円×12月=300,000円/年	1人	300,000円	新規																																	
大学	20,000円×12月=240,000円/年	0人	0円																																		
	30,000円×12月=360,000円/年	0人	0円																																		
	35,000円×12月=420,000円/年	8人	2,695,000円	途中辞退2人																																	
貸付計		9人	2,995,000円																																		
貸付により就学困難者を援助することで、向学心のある者に進学しやすい環境を整備すると共に、有能な人材の育成に寄与することができた。																																					
有効性評価	無利子であり、平成21年度から急激に貸与者が増えてきていたが、震災により、激減した。向学心ある者に就学機会を与える制度としては、国や民間の奨学金制度、また、震災被災者対象に償還が不要な給付型の支援制度など市の制度以外も選択することができる。																																				
効率性評価	平成19年度から奨学資金の財源を基金運用としているため、人件費のみの事業である。																																				
今後の方向性	不況の影響により平成21年度から貸与者が増加してきたが、震災や多方面からの奨学金制度の影響などで貸付が減少してきた。事業の継続はすべきだが貸付者への基準見直しも必要と考える。																																				
予算の執行状況	(単位:千円)																																				
	予算額	決算額	決算額の財内訳																																		
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																															
	基金事業のため予算なし	-	-	-	-	-																															

事業名	スクールバス運行事業	担当課	教育総務課																
目的	<p>鳴瀬桜華小学校・宮野森小学校・鳴瀬未来中学校に上下堤、西福田、宮戸地区等の遠距離から通学する児童生徒の登下校における安全と利便性を確保するため、市所有のバスを利用した送迎を行うとともに、バスの空き時間帯を活用し市内小中学校の校外活動で利活用する。</p> <p>東日本大震災により、統合した鳴瀬桜華小学校通学児童で通学の安全確保が困難な児童に対し、災害用スクールバスを運行する。</p>																		
事業内容	<p>スクールバスの運行により、鳴瀬桜華小学校及び宮野森小学校、鳴瀬未来中学校の通学児童・生徒の安全を図る。</p>																		
実績及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>支出額</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スクールバス運転業務委託</td> <td>34,522,234円</td> <td>7台運行（鳴瀬桜華小学校 4台、宮野森小学校 1台、鳴瀬未来中学校 2台）</td> </tr> <tr> <td>維持運営費</td> <td>3,485,469円</td> <td>駐車場謝礼金 30,000円、 燃料費 1,803,911円、修繕料 1,051,138円、 手数料・保険料・重量税 600,420円</td> </tr> <tr> <td>スクールバス購入</td> <td>19,698,048円</td> <td>鳴瀬桜華小学校 2台、宮野森小学校 1台</td> </tr> </tbody> </table> <p>スクールバスの運行により、鳴瀬桜華小学校、宮野森小学校、鳴瀬未来中学校の遠距離通学児童の安全をはかり、円滑な学校経営と学校教育の充実に寄与することができた。</p>			項目	支出額	概要	スクールバス運転業務委託	34,522,234円	7台運行（鳴瀬桜華小学校 4台、宮野森小学校 1台、鳴瀬未来中学校 2台）	維持運営費	3,485,469円	駐車場謝礼金 30,000円、 燃料費 1,803,911円、修繕料 1,051,138円、 手数料・保険料・重量税 600,420円	スクールバス購入	19,698,048円	鳴瀬桜華小学校 2台、宮野森小学校 1台				
項目	支出額	概要																	
スクールバス運転業務委託	34,522,234円	7台運行（鳴瀬桜華小学校 4台、宮野森小学校 1台、鳴瀬未来中学校 2台）																	
維持運営費	3,485,469円	駐車場謝礼金 30,000円、 燃料費 1,803,911円、修繕料 1,051,138円、 手数料・保険料・重量税 600,420円																	
スクールバス購入	19,698,048円	鳴瀬桜華小学校 2台、宮野森小学校 1台																	
有効性評価	<p>路線バスの代替として平成4年より継続しており、児童の校外活動に活用もしている。校外活動におけるスクールバス運行は円滑な学校運営にかなり貢献している。</p>																		
効率性評価	<p>現行の予算額は、利用児童及び生徒の安全面を優先して運行するために必要なものであり、適切である。</p>																		
今後の方向性	<p>鳴瀬桜華小学校の浜市地区において運行していた災害用スクールバスは、校舎の移転新築に伴い令和2年度末で運行を終了したが、鳴瀬桜華小学校、宮野森小学校、鳴瀬未来中学校の遠距離通学スクールバスは今後も継続して運行する。</p>																		
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>58,514</td> <td>57,706</td> <td>26,441</td> <td></td> <td>16,463</td> <td>14,802</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	58,514	57,706	26,441		16,463	14,802
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
58,514	57,706	26,441		16,463	14,802														

事業名	いじめ・不登校対策事業	担当課	教育総務課
目的	<p>いじめや不登校を生みださない学校・学級運営を行うとともに相談体制の充実を図る。また、課題解決に向けた早期発見・早期対応に努め、家庭や地域・関係各所との連携によって児童生徒の実情に応じたきめ細やかな対応を行うことで、児童生徒の健やかな育成に寄与するもの。</p>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ いじめ相談員(1名)の配置及びいじめ相談ダイヤルの設置 相談員1名を配置し、いじめ問題に関する相談業務を行うとともに、ケアハウス所長と連携しながら学校訪問を実施し、いじめ問題解消に向けた支援活動を行った。 ・ 学習意欲・学校生活満足度調査(Q-U検査) 小学校4年生以上の児童生徒を対象に学習意欲や学校生活に関する満足度調査を実施。回答結果を分野毎、学年毎に分析することで、当該年度における教育指導計画の資料として活用した。なお、講師を招いて分析結果を用いた学級づくりのあり方に関する教員研修は、コロナの影響により中止した。 ・ 魅力ある学校づくり調査研究事業 魅力ある学校づくり調査研究を平成30・31年度県委託事業として実施しており、令和2年度からは独自で継続した取り組みを行い、自主公開発表を11月30日、矢本第一中学校を会場に開催した。 ・ いじめ問題等対策連絡協議会の開催 生徒指導上の諸問題に関する情報の共有化を図り、関係機関との連携促進によって早期改善を図るため、協議会を開催した。 ・ いじめ問題対策調査委員会の開催 いじめ問題に関する情報の共有化を図り、必要な対策を協議するため、いじめ防止対策推進法第14条第3項及び第28条第1項の規定によるいじめ問題対策調査委員会の定例会議を開催した。 ・ 小・中学校連携教育推進委員会の開催 義務教育9年間を見通した小・中学校の連携教育を推進するため、委員会を設置した。 ・ 上記のほか、いじめ・不登校対策に関連する指導・相談業務 (関連事業:スクールカウンセラーの派遣(宮城県事業)) 		

実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度いじめ事案件数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>認知件数</th> <th>解消件数</th> <th>継続指導件数</th> <th>携帯・PC等のトラブル件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>86</td> <td>71</td> <td>15</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103</td> <td>85</td> <td>18</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>※重大事案は、小・中学校とも発生なし。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度不登校児童生徒数(年間 30 日以上欠席者) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">不登校児童生徒数</th> <th colspan="3">不登校出現率 (在籍児童生徒に占める不登校児童生徒の割合)</th> </tr> <tr> <th>市</th> <th colspan="2">(参考)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th>R1 全国</th> <th>R1 県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>18</td> <td>0.90%</td> <td>0.83%</td> <td>1.02%</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>46</td> <td>4.17%</td> <td>3.94%</td> <td>5.1%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校適応指導教室(けやき教室)通所状況 なし ・いじめ相談員の相談実績 いじめ相談ダイヤル相談カード等配布 (対象:小学校 3・5 学年、中学校1学年) 配置日:週 5 日(月～金曜日 9 時～17 時) 相談件数:電話相談 1 件 学校への訪問回数:22 回、43 校 		認知件数	解消件数	継続指導件数	携帯・PC等のトラブル件数	小学校	86	71	15	7	中学校	17	14	3	3	計	103	85	18	10		不登校児童生徒数	不登校出現率 (在籍児童生徒に占める不登校児童生徒の割合)			市	(参考)					R1 全国	R1 県	小学校	18	0.90%	0.83%	1.02%	中学校	46	4.17%	3.94%	5.1%	計	64	—	—	—
		認知件数	解消件数	継続指導件数	携帯・PC等のトラブル件数																																												
	小学校	86	71	15	7																																												
中学校	17	14	3	3																																													
計	103	85	18	10																																													
	不登校児童生徒数	不登校出現率 (在籍児童生徒に占める不登校児童生徒の割合)																																															
		市	(参考)																																														
			R1 全国	R1 県																																													
小学校	18	0.90%	0.83%	1.02%																																													
中学校	46	4.17%	3.94%	5.1%																																													
計	64	—	—	—																																													
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学習意欲・学校生活満足度調査(Q-U検査) 調査対象者:小学校 4 学年から中学校 3 学年 ・いじめ問題等対策連絡協議会の開催数:3 回 ・いじめ問題対策調査委員会の開催数:2回 (重大事案の発生はないが、定期報告として開催した。) ・宮城県から派遣されるスクールカウンセラーの学校配置:11校 																																																
有効性評価	<p>学校関係者のほか、地域関係者や人権相談等の関係機関も委員に加え、生徒指導上の諸問題に関する情報の共有と関係機関の連携が促進され、児童生徒へのきめ細やかな相談と支援対応が行なわれ、重大事案の発生抑制につながっている。また、全国的に不登校児童生徒数は高止まり傾向にあるものの、本市の小中学校における不登校児童生徒数は宮城県平均値を下回っている。本市の前年度と比較しても減少しており、児童生徒に寄り添った継続支援が不登校児童生徒の抑制や好転に繋がっている。</p>																																																

<p>効率性評価</p>	<p>スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教員との役割分担を整理した上で、より効果的な活動が行えるよう関係機関との連携が必要である。</p>																
<p>今後の方向性</p>	<p>児童生徒が抱える課題は複雑化しており、義務教育であっても「登校の促し」を含めた学校・家庭外における不登校児童生徒の居場所づくりが進められている。</p> <p>いじめ防止基本方針の策定等によって、いじめ事案の早期発見・早期対応のための取り組み強化を今後も推進していく。中1ギャップの解消による不登校抑制の観点から「小中学校連携教育推進委員会」も開催していく。「東松島市こどもの心のケアハウス(平成30年6月開設)」の設置や、市内全小・中学校で「魅力ある学校づくり推進事業」に取り組んでおり、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置等を行っており、役割分担の内容を精査しながら連携強化を図り、総合的に本事業に取り組む。</p>																
<p>予算の執行状況</p>	<p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 15%;">予算額</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">決算額</th> <th colspan="4" style="text-align: center;">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th style="width: 15%;">国(県)支出金</th> <th style="width: 15%;">地方債</th> <th style="width: 15%;">その他</th> <th style="width: 15%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">3,910</td> <td style="text-align: center;">3,680</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">3,680</td> </tr> </tbody> </table>	予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	3,910	3,680				3,680
予算額	決算額			決算額の財源内訳													
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源												
3,910	3,680				3,680												

事業名	特別支援教育事業	担当課	教育総務課
目的	<p>共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育の推進を目指し、障害のある子どもとない子どもが共に学ぶことのできる環境整備の充実を図る。また、心身に障害を抱える児童生徒や日常的に配慮を要する児童生徒に対して、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援を行い、健全育成を図る。</p>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育支援員の配置 学校生活において、心身の障害等によって特別な配慮を要する児童生徒に対し、発達段階に応じた支援活動を行う臨時職員として特別支援教育支援員を配置（小学校：22名、中学校：6名） ・特別支援共同学習の実施 ものづくり等の共同学習（8回） 対象：中学校の特別支援学級に在籍する生徒 23名 内容：縄文村歴史資料館体験活動（火おこし体験、土器作りなど） ・ことばの教室の実施 言語の発達において支援が必要な児童への通級指導 指導実施児童数：14名 ・特別支援教育コーディネーター協議会・研修会の実施 学校が任命した各校1名の特別支援コーディネーター等を参集し、情報共有のための研修会・連絡協議会を2回開催し、石巻支援学校地域支援コーディネーター（地域支援部・進路指導部）を講師として招致し、研修会を実施した。 ・就学指導の実施 学校訪問同行や保護者面談等による就学相談、園・所・学校等での行動観察の実施。 対象児童生徒数：15名 うち就学相談・学校見学：16回/15名、教育相談：16回/15名、 行動観察：1回/1名 		

実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育支援員の配置 小学校 22 名、中学校 6 名の合計 28 人の支援員を小・中学校に配置し、特別支援学級に在籍する児童生徒や普通学級在籍で学校生活を送るにあたって日常的に特別な配慮が必要となる児童生徒の見守り支援活動について支援した。 ・ものづくり等の共同学習の実施 対 象：中学校の特別支援学級に在籍する生徒、実施回数：8 回 内 容：縄文村でのものづくり、表現に関する体験活動 ・ことばの教室の実施：通級指導対象児童数：14 名 ・学校訪問や保護者面談等による就学相談、園・所・学校等での行動観察の実施（就学指導） 延べ就学指導回数：33 回 																
有効性評価	<p>特別支援教育支援員の配置によって、支援を要する児童生徒の教育環境が保たれるとともに普通学級での授業運営がスムーズに実施されている。また、共同学習での活動等を通じて、特別支援学級に在籍する生徒の相互交流が深まり、コミュニケーション能力等の社会性が構築された。</p>																
効率性評価	<p>平成28年度末において緊急雇用創出事業による財源支援が終了し、事業費は一般財源となっている。また、事業費の主な内訳は人件費であり、会計年度任用職員制度導入により全庁的にも人件費の負担は大きい。</p>																
今後の方向性	<p>インクルーシブ教育の推進と配慮を要する児童生徒数の増加によって、特別支援教育支援員等の人的措置の必要性は今後ますます高まっていくものと推測される。また、教育支援委員会では、就学先の決定に特化した運営体制から、配慮が必要な児童生徒への早期からの指導・支援の在り方についても協議することができるよう拡張した。さらに、保護者を対象とした就学前ガイダンスを開催するとともに、特別支援教育に対する支援の拡充を図っていく。</p>																
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">28,628</td> <td style="text-align: center;">28,008</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">28,008</td> </tr> </tbody> </table>	予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	28,628	28,008				28,008
予算額	決算額			決算額の財源内訳													
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源												
28,628	28,008				28,008												

事業名	小学校管理運営事業・中学校管理運営事業	担当課	教育総務課																																												
目的	子どもたちが快適な環境のもとで義務教育が受けられるよう学校環境を整備するとともに適切な学校運営を行うことで、健康で心豊かな児童生徒の育成に寄与する。																																														
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校(8校)及び中学校(3校)の管理運営及び備品の整備 ※施設整備及び情報化推進事業については別事業として計上。 ・学校医(内科・耳鼻科・眼科)、学校歯科医、学校薬剤師の配置 ・各種健康診断、環境検査の実施 ・学校災害共済への加入及び給付金の支給 ・学校用務員、学校補助員、プール監視員の配置 等 																																														
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育法や学校教育法施行令等の関係法令に基づいて、適切な義務教育環境の確保に努めた。 ・学校保健安全法に基づいた学校医等の配置、児童生徒各種健康診断の実施、飲料水・プール水水質検査、空気検査、放射線量測定検査の実施 ・労働安全衛生法に基づいた教職員検診、ストレスチェックの実施 ・県費負担教職員の配置に加え、学校運営を支援する会計年度任用職員として学校用務員(4名)、学校教育支援員(8名)を配置した。 																																														
有効性評価	関係法令に基づいた適切な学校運営がなされた。																																														
効率性評価	経費節減に努めているものの、経常的に必要となる経費が大勢を占めており、大幅なコストダウンは見込めない状況にある。																																														
今後の方向性	学校設備や机・椅子等の管理用備品の老朽化が進んでおり、長期的な修繕計画を立案し、対応していく必要がある。																																														
予算の執行状況	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">○小学校管理費</td> <td colspan="4">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">予算額</td> <td rowspan="2">決算額</td> <td colspan="4">決算額の財源内訳</td> </tr> <tr> <td>国(県)支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>113,436</td> <td>108,083</td> <td></td> <td></td> <td>41,854</td> <td>66,229</td> </tr> <tr> <td colspan="2">○中学校管理費</td> <td colspan="4">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">予算額</td> <td rowspan="2">決算額</td> <td colspan="4">決算額の財源内訳</td> </tr> <tr> <td>国(県)支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>61,073</td> <td>57,543</td> <td></td> <td></td> <td>18,564</td> <td>38,979</td> </tr> </table>			○小学校管理費		(単位:千円)				予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	113,436	108,083			41,854	66,229	○中学校管理費		(単位:千円)				予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	61,073	57,543			18,564	38,979
○小学校管理費		(単位:千円)																																													
予算額	決算額	決算額の財源内訳																																													
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																										
113,436	108,083			41,854	66,229																																										
○中学校管理費		(単位:千円)																																													
予算額	決算額	決算額の財源内訳																																													
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																										
61,073	57,543			18,564	38,979																																										

事業名	幼稚園管理運営事業	担当課	教育総務課												
目的	就学前児童の教育環境を確保することで、心身の健全な育成に資する。														
事業内容	矢本中央幼稚園を運営し、児童の健やかな育成に寄与する。														
実績及び成果	<p>○矢本中央幼稚園の運営・維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園児数及び学級数：年少児1クラス13名、年長児1クラス24名（令和2年5月1日現在） ・園長（1名）、幼稚園教諭（正職員3名）に加え、幼稚園運営を支援する会計年度任用職員として教諭補助員（4名）、用務員（1名）の配置 ・学校保健安全法に基づく園児の健康診断の実施 ・学校災害共済への加入及び給付金の支給 ・幼稚園運営に必要な管理用備品の整備 ・子ども・子育て支援給付金（市外公立幼稚園入園者対象）の支給 等 														
有効性評価	未就学児童の教育環境が確保され、学校教育法等の関係法令に基づいた適切な幼稚園運営が行われた。														
効率性評価	少子化による対象年齢児童数の減少に伴い、市内の私立幼稚園についても定員に満たない状態が続いている。幼児教育無償化により、公立幼稚園が閉園となった場合においても、入園先の受け皿は担保される。														
今後の方向性	令和3年度末をもって、閉園予定。														
予算の執行状況	（単位：千円）														
	予算額	決算額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">10,238</td> </tr> </tbody> </table>	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源			8	10,238
決算額の財源内訳															
国(県)支出金	地方債	その他	一般財源												
		8	10,238												
	10,657	10,246													

事業名	小学校振興事業・中学校振興事業	担当課	教育総務課																																												
目的	子どもたちの可能性を伸ばす教育環境を推進することで、心身の健全な育成と次世代を担う人材の育成に資する。																																														
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校(8校)及び中学校(3校)の教材備品等の整備 ・スポーツテストの実施 ・教育振興関連団体(学校保健会、特別支援学級設置に係る関係部会・協議会、学校警察連絡協議会)への負担金の支出 ・遠距離通学生徒への補助金(25,000円)の支給 ・中学校体育・文化活動派遣補助金の交付 等 																																														
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省で定めている整備計画に基づき、補充・買換えが必要となった教材備品及び学校図書等の購入整備を行った。 ・負担金支出により、教育関係団体の活動充実を支援したことで、教育活動の振興が図られた。 ・片道5km以上の遠距離通学者(中学生8名)に対し、遠距離通学補助金を支給した。 ・中体連及び吹奏楽大会参加に伴う交通費(バス借上料等)を助成した。 ・小学校8校に理科教育設備整備となるプログラミング学習用備品等の購入整備を行った。 ・中学校学習指導要領の改訂により、教科書と併用される補助教材に合わせた教師用指導書等を購入し、指導の充実を図った。 																																														
有効性評価	関係法令順守のもと、義務教育に必要となる環境整備がなされた。																																														
効率性評価	経費節減と必要最低限の備品整備に努めてきた結果、教材備品の老朽化が進み、数に不足が生じている学校もある。補助事業を活用した計画的な整備・更新が必要となる。																																														
今後の方向性	教材用備品の老朽化が進んでおり、計画的な整備・更新に対応していく必要がある。																																														
予算の執行状況	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">○小学校振興費</td> <td colspan="4">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">予算額</td> <td rowspan="2">決算額</td> <td colspan="4">決算額の財源内訳</td> </tr> <tr> <td>国(県)支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>16,820</td> <td>16,482</td> <td>2,269</td> <td></td> <td>7,593</td> <td>6,620</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">○中学校振興費</td> <td colspan="4">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">予算額</td> <td rowspan="2">決算額</td> <td colspan="4">決算額の財源内訳</td> </tr> <tr> <td>国(県)支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>15,934</td> <td>14,122</td> <td>176</td> <td></td> <td>7,379</td> <td>6,567</td> </tr> </table>			○小学校振興費		(単位:千円)				予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	16,820	16,482	2,269		7,593	6,620	○中学校振興費		(単位:千円)				予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	15,934	14,122	176		7,379	6,567
○小学校振興費		(単位:千円)																																													
予算額	決算額	決算額の財源内訳																																													
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																										
16,820	16,482	2,269		7,593	6,620																																										
○中学校振興費		(単位:千円)																																													
予算額	決算額	決算額の財源内訳																																													
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																										
15,934	14,122	176		7,379	6,567																																										

事業名	幼稚園教育振興事業	担当課	教育総務課
目的	矢本中央幼稚園において、幼児一人一人の個性を伸ばす幼児教育を行い、生涯にわたる人間形成の基礎を培う。		
事業内容	矢本中央幼稚園の教育目標達成を目指し、園児一人一人の発達状況に応じた幼稚園教育を実践する。		
実績及び成果	<p>○地域に根差した特色ある幼児教育活動の実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者参加型保育「お母さん先生」の実施 ・ちびっこクラブ(未就園児保育と未就園児交流) ・幼児体育教育の実施 ・ALTとの英語ふれあい教室 ・幼稚園小学校連携活動 		
有効性評価	小規模幼稚園ならではの、きめ細やかな幼児教育が実践できた。		
効率性評価	少子化による対象年齢児童数の減少に伴い、市内の私立幼稚園についても定員に満たない状態が続いている。幼児教育無償化により、公立幼稚園が閉園となった場合においても、入園先の受け皿は担保される。		
今後の方向性	令和3年度末をもって、閉園予定		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	2,061	1,196	806 390

事業名	小・中学校就学援助事業	担当課	教育総務課																																		
目的	経済的理由により就学が困難な児童生徒に就学に要する費用の一部を援助することで、教育の機会均等を図り、適正な義務教育を受けられるようにする。																																				
事業内容	<p>経済的理由により就学が困難な状態にある児童生徒を要保護及び準要保護児童生徒として認定し、その保護者に対し、学用品費や学校給食費等の就学に要する経費の一部を就学援助費として支給する。</p> <p>また、令和2年度から東日本大震災に起因した経済的理由においては、従来の準要保護認定に用いる所得基準の範囲内とし、震災からの生活再建の必要性を考慮のうえ補助事業を活用し、被災理由による援助を行う。</p>																																				
実績及び成果	<p>○令和2年度支給実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">小学校</th> <th colspan="2">中学校</th> <th rowspan="2">支給額合計</th> </tr> <tr> <th>支給人員</th> <th>支給額</th> <th>支給人員</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要保護</td> <td>0名</td> <td>0円</td> <td>2名</td> <td>68,588円</td> <td>68,588円</td> </tr> <tr> <td>準要保護</td> <td>299名</td> <td>21,393,025円</td> <td>167名</td> <td>18,144,341円</td> <td>39,537,366円</td> </tr> <tr> <td>被災</td> <td>210名</td> <td>14,609,521円</td> <td>148名</td> <td>15,329,045円</td> <td>29,938,566円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>509名</td> <td>36,002,546円</td> <td>317名</td> <td>33,541,974円</td> <td>69,544,520円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・要保護児童生徒就学援助費 国庫補助金 補助率:1/2 ・被災児童生徒就学援助費 県費補助金 補助率:10/10</p>			区分	小学校		中学校		支給額合計	支給人員	支給額	支給人員	支給額	要保護	0名	0円	2名	68,588円	68,588円	準要保護	299名	21,393,025円	167名	18,144,341円	39,537,366円	被災	210名	14,609,521円	148名	15,329,045円	29,938,566円	計	509名	36,002,546円	317名	33,541,974円	69,544,520円
区分	小学校		中学校		支給額合計																																
	支給人員	支給額	支給人員	支給額																																	
要保護	0名	0円	2名	68,588円	68,588円																																
準要保護	299名	21,393,025円	167名	18,144,341円	39,537,366円																																
被災	210名	14,609,521円	148名	15,329,045円	29,938,566円																																
計	509名	36,002,546円	317名	33,541,974円	69,544,520円																																
有効性評価	市が直接関与するよう法律や法令で定められた事業であり、経済的な理由によって就学が困難な状況にある児童生徒の教育環境が確保されたことから、教育の機会均等及び教育振興にあたっての貢献度は高い。																																				
効率性評価	東日本大震災からの復興の進捗を受けて、被災に起因した申請者に係る認定審査にあたり、所得制限を従来の準要保護認定に用いる所得基準の範囲内とした。																																				
今後の方向性	<p>東日本大震災に起因する就学援助費の認定基準について、令和2年度の認定審査分からは一般の準要保護と同基準で認定するよう国から通達がなされており、被災起因の受給者数については、今後減少することが見込まれる。</p> <p>その一方で、経済的困窮の理由が被災以外の理由も併せ持つ児童生徒や新型コロナウイルス感染防止対策となる緊急事態宣言等の影響が保護者の所得動向に影響を及ぼす可能性があるため、一般財源負担の増額が懸念される。</p>																																				
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 39,836</td> <td>36,003</td> <td>14,610</td> <td></td> <td></td> <td>21,393</td> </tr> <tr> <td>中 36,333</td> <td>33,542</td> <td>15,363</td> <td></td> <td></td> <td>18,179</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	小 39,836	36,003	14,610			21,393	中 36,333	33,542	15,363			18,179												
予算額	決算額	決算額の財源内訳																																			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																
小 39,836	36,003	14,610			21,393																																
中 36,333	33,542	15,363			18,179																																

事業名	小・中学校特別支援教育就学奨励事業	担当課	教育総務課																				
目的	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、心身に障害を持つ児童生徒の教育振興を図る。																						
事業内容	<p>小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、国で定めている認定基準に合致する保護者に対して、学用品費や学校給食費等、就学に必要な経費の一部を助成する。</p> <p>(就学援助費受給認定者を除く。)</p>																						
実績及び成果	<p>・令和2年度支給実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">小学校</th> <th colspan="2">中学校</th> <th rowspan="2">支給額合計</th> </tr> <tr> <th>支給人員</th> <th>支給額</th> <th>支給人員</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20名</td> <td>762,311 円</td> <td>8名</td> <td>456,490 円</td> <td>1,221,801 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・令和2年度特別支援学級在籍児童生徒数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>45名</td> <td>23名</td> <td>68名</td> </tr> </tbody> </table>			小学校		中学校		支給額合計	支給人員	支給額	支給人員	支給額	20名	762,311 円	8名	456,490 円	1,221,801 円	小学校	中学校	合計	45名	23名	68名
小学校		中学校		支給額合計																			
支給人員	支給額	支給人員	支給額																				
20名	762,311 円	8名	456,490 円	1,221,801 円																			
小学校	中学校	合計																					
45名	23名	68名																					
有効性評価	市が直接関与するよう法律や法令で定められた事業であり、就学奨励費の支給によって、特別支援学級に在籍する児童生徒の就学支援が図られた。																						
効率性評価	国の補助事業である「特別支援就学奨励費補助金」で、支給実績額の 1/2 が交付されている。本市では、被災に起因した就学援助費の受給者率が高く、特別支援学級に在籍する児童生徒に占める特別支援就学奨励費の受給率は、41%に留まっている。																						
今後の方向性	国の制度改正等の動向も見据え、適切な事業執行に努めていく。																						
予算の執行状況	(単位:千円)																						
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																				
			国(県)支出金																				
			地方債																				
			その他																				
			一般財源																				
小	825	762	381																				
中	497	456	228																				

事業名	小・中学校語学指導(ALT)事業	担当課	教育総務課
目的	外国語指導助手(ALT)との交流を通じ、児童生徒や園児が楽しく英語に慣れ親しみながら、英語を用いたコミュニケーション能力の育成と国際理解教育の推進を図る。		
事業内容	小・中学校、幼稚園、保育所ごとに作成している指導計画に基づいて、ALTを配置し、英語による授業(活動)を実践する。		
実績及び成果	<p>小・中学校等に5名の語学指導助手の配置により、ALTの授業参加については、小学校にほぼすべての授業に参加し、中学校は、およそ半分の授業に参加している。</p> <p>ALTと交流を通じて、異文化や英語に慣れ親しむ機会となり、英語を用いたコミュニケーションに対する関心や意欲の向上につながった。</p> <p>(令和2年度から新学習指導要領の導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校3、4学年で週1回程度の年35時間の授業時間 ・小学校5、6学年で週2回程度の年70時間の授業時間 ・中学校で各学年ともに週4回の年140時間の授業時間 		
有効性評価	ALTとの異文化交流により、国際理解への興味関心が高まり、英語を用いたコミュニケーション活動の機会が確保された。		
効率性評価	5名のALTを配置したことで、確実に授業支援を行うことができた。また、担当教諭との連携もスムーズに行うことができ、効果的な指導法の検討を行うことができ、低学年の児童も外国語(英語)に慣れ親しむことができた。		
今後の方向性	<p>ALTの活用については、授業運営だけでなく、児童生徒が外国語(英語)により慣れ親しむことができるよう、学区内外で英語のコミュニケーション能力を養うことのできる取り組みを行い、楽しく英語に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地や基礎を養い、国際理解教育の充実を図っていく。</p> <p>現契約事業者との契約期間が令和3年度末で満了となるため、令和3年度中に令和4年度以降のALT派遣に係る仕様の決定や業者選定を行う必要がある。</p>		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	24,470	24,470	24,469 1

事業名	学力向上推進事業	担当課	教育総務課
目的	<p>児童生徒の学力の定着状況や学習課題の把握、分析を行い、その実態に則した授業改善及び実践を行うことで、確かな学力の定着に結び付けるとともに、教師の指導力向上を図る。</p>		
事業内容	<p>○標準学力到達度テスト(CRT)の実施 標準学力の定着度等を確認するCRT検査を実施し、授業運営に活用した。 ・対象学年:小学校2学年～中学校3学年 ・実施時期:6月 ・実施科目:国語、算数(数学)、英語(中学校2・3学年のみ)</p> <p>○学力向上推進委員会 12名の教員を学力向上推進委員会委員とし、授業改善や授業力向上のための実践研究及び校内研修等を実施した。(4回/年、委員12名)</p> <p>○教師塾の開催 教員としての資質と授業実践力の向上を目的に多彩な講師を招致しての教員研修を実施した。(開催回数:4回/24名参加)</p> <p>○第1回子ども未来サミットの開催 小・中学生の代表が参集し、基調講演「スマホやゲームなどとのよりよい関わり方(メディア・コントロール)」を開催し、児童生徒がデジタルメディア・コントロールについて話し合い具体的な取り組みについて協議した。 ・開催:8月1日 参加142名 ・講師:東北大学加齢医学研究所教授 瀧 靖之様 ・基調講演「脳の発達と、スマホやゲームとの関わり方」 Youtube同時限定配信</p> <p>○ICT活用研修会の実施 ICT機器を活用いたWEB会議システムの運用や小学校プログラミング教育の授業づくり等について教員の資質向上を図るため開催した。(開催年9回)</p> <p>○家庭学習リーフレットの作成 児童生徒の日常の生活において、家庭での学習習慣の形成を促進し、「あいさつ・清掃・ゴミ拾い」にメディアコントロールを加えた心あったかイートころ運動の啓発を促進するため、リーフレットを作成した。</p> <p>○社会科副読本編集委員会の開催 3年毎に改訂し、令和4年度に新副読本を配付するため、委員会を実施した。また、学校関係者をはじめ、地域の方へ郷土の偉人について誇りと理解を深めることを目的とし、郷土の偉人「富田鐵之助」講演会を開催した。 ・開催:11月11日、参加人数105人 ・講師:石巻市芸術文化振興財団 阿部 和夫 理事長</p>		

	<p>○協同的な学びの充実研修会の開催</p> <p>児童・生徒の協同的な学びを確立するための授業づくりに関する教職員の理解を深めることを目的に、外部講師を招いて講演会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催:1月15日 参加人数50人 ・講師:山形大学大学院教育実践研究科 森田 智幸准教授 <p>○英語教育指導員の配置</p> <p>小学校学習指導要領の改訂に伴い、外国語教育の拡充からALT及び学校と連携した外国語教育に対応するため、市任用の英語教育指導員を配置した(市会計年度任用職員 1名)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大塩小学校 5・6学年外国語科(週2時間×2学級) ・鳴瀬桜華小学校 3・4学年外国語活動(週1時間×2学級) ・宮野森小学校 5・6学年外国語科(週2時間×2学級) ・鳴瀬未来中学校 外国語科授業補助(週2時間)
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校第2学年～中学校第3学年の児童生徒を対象に、国語・算数(数学)及び中学校第2・3学年(英語)の合計3教科における標準学力到達度検査(CRT)を実施した。調査(検査)結果から、児童生徒の実態に応じた学習課題の把握と具体解決のための分析を行い、指導方法の改善に活かした。 ・第1回子ども未来サミットを開催し、基調講演を通して、SNS・オンラインゲーム等との付き合い方と脳の発達について考える機会となった。デジタルメディア・コントロールについて小中学校の児童生徒がともに意見を出し合い、グループごとに発表を行った。また、デジタルメディア・コントロールを進めるため、具体的な取り組みについて話し合いが行われた。 ・平成31年度より小中学校の学力向上対策を推進するため全国学力・学習状況調査及び学習到達度調査の結果を分析し小中学生の学力の現状及び課題を把握するとともに、授業の改善に取り組むことを目的に学力向上推進委員会を設置、12名を委嘱し、学校訪問による助言や研修会の実施、校内研究等により、教科ごとの授業改善や教師の指導力向上を図った。また、多彩な講師陣による教師塾を開催した。 ・例年4月に実施の全国学力・学習状況調査は、コロナ禍による影響から中止となった。
有効性評価	<p>研究成果や各種調査(検査)の検証結果を授業運営や教育指導方法に反映させているものの、短期的な取り組みで改善されるものではないため、継続的な取り組みが必要である。</p>

<p>効率性評価</p>	<p>教師力の向上や児童生徒の基本的な生活習慣の定着を図る取組とともに、家庭学習の習慣や読書推進など、基礎学力の定着に向けた取り組みの推進が必要である。</p>																					
<p>今後の方向性</p>	<p>小学校においては令和2年度から、中学校においては令和3年度から新学習指導要領が導入された。小学校期からの外国語教育やプログラミング教育の実践等にあたっては、教職員の指導力向上を図るための取り組みも必要である。また、学力向上を図る上では、指導主事等、研修会の企画実施や教職員の指導助言にあたる専門職員の配置増も必要である。</p>																					
<p>予算の執行状況</p>	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="448 685 1390 835"> <thead> <tr> <th data-bbox="448 685 608 741" rowspan="2">予算額</th> <th data-bbox="608 685 762 741" rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4" data-bbox="762 685 1390 741">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th data-bbox="762 741 919 786">国(県)支出金</th> <th data-bbox="919 741 1075 786">地方債</th> <th data-bbox="1075 741 1232 786">その他</th> <th data-bbox="1232 741 1390 786">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="448 786 608 835">3,694</td> <td data-bbox="608 786 762 835">3,546</td> <td data-bbox="762 786 919 835"></td> <td data-bbox="919 786 1075 835"></td> <td data-bbox="1075 786 1232 835"></td> <td data-bbox="1232 786 1390 835">3,546</td> </tr> </tbody> </table>						予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	3,694	3,546				3,546
予算額	決算額	決算額の財源内訳																				
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																	
3,694	3,546				3,546																	

事業名	学び支援コーディネーター等配置事業	担当課	教育総務課
目的	東日本大震災により学習環境が大きく変化したことに伴い、児童生徒の家庭学習の習慣形成や基礎学力の定着を図る。また、地域住民が地域の未来を担う子どもたちの学習支援に参画することで、地域全体で子どもの学びを核としたコミュニティの再生を図るとともに地域力の底上げを図る。		
事業内容	<p>小・中学生を対象とした学習会(イトっ子学習会)を開催し、学び相談員・支援員による学習支援を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週末学習会(土曜日) ・長期休業期間中学学習会(夏季、冬季) 		
実績及び成果	<p>コロナ禍ではあったが地域住民の参画を得て、感染症対策を取りながら実施することができた。集中して学習できる学習環境の場の提供と、家庭学習の習慣形成に寄与することができた。</p> <p>○学び支援員等の配置(教育支援登録者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学び支援CN2名 ・学び相談員14人 <p>○イトっ子学習会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週末学習会(1学期)、夏季学習会→感染症拡大防止のため見送り ・週末学習会(2学期)計画:10/24~12/5 期間/8 会場/16 教室 → 実績 2日間/2 会場/3 教室、参加児童数(述べて9人) ・冬季学習会 計画:12/24~25 期間/2 会場/9 教室 → 申込みがなく中止 		
有効性評価	学習会参加により学習意欲が高まり、自学自習の定着に寄与している。児童は地域住民等に認められながら、集中して学習を進めることができた。		
効率性評価	事業費の大勢が県費負担となっている。教員経験者や学生ボランティアに加え、地域住民等の人材確保が必要。		
今後の方向性	地域人材の確保に苦慮している状況にあり、新たな人材の発掘・育成も必要となっている。本市の取り組むコミュニティ・スクールの枠組みの中で学校単位の学習支援を継続していく。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	262	102	101 1

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	担当課	教育総務課
目的	社会福祉に関する専門的知識を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)を配置することで、学校と家庭、児童相談所等の専門機関等をつなぎ、課題解消に向けて児童生徒を取り巻く様々な環境への働きかけを行う。		
事業内容	宮城県教育委員会で実施している委託事業を活用し、市内小中学校に対応するため、中学校区ごと1名(計3名)のスクールソーシャルワーカーを配置する。		
実績及び成果	<p>スクールソーシャルワーカーの配置及び活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置人数:3名(中学校区に1人) ・配置日数:242日 ・活動時間数:1,441時間 ・支援対象児童生徒数:61名 (小学校37名、中学校24名(うち継続者数38名)) ・訪問回数(延べ回数):学校321回、教育委員会等19回 ・継続支援対象児童生徒への支援件数:106件 (うち解決件数13件、支援中であるが好転した件数26件) <p>※継続支援対象児童生徒が抱える問題は複数あるため、合計値が一致するものではない。</p>		
有効性評価	スクールソーシャルワーカーが学校と連携した対応にあたることで、児童生徒が抱える諸課題の早期解決・好転につながっている。		
効率性評価	スクールソーシャルワーカー配置に伴う人件費は、令和2年度まで全額県費負担となっているが、今後の補助額は財源確保が困難な状況にあり、一般財源で運営することになる。東松島市子どもの心のケアハウスとの関わりや学校巡回相談員及び不登校相談員と連携した運営を図るとともに、効果的な配置と役割分担について検討が必要。		
今後の方向性	児童生徒が抱える課題は、学校生活のみならず、家庭環境や心理的な問題等、様々な要因が複雑にからみあっている事例も多く見受けられることから、社会福祉や心理の専門知識を有するスクールソーシャルワーカーの必要性は高まりつつある。効果的な人材活用が行えるよう、スクールソーシャルワーカーと各相談員の役割分担を明確にしつつ、学校現場における受入環境の改善やケアハウスとの連携を図る。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金
			地方債
			その他
			一般財源
	7,384	7,078	7,078
			0

事業名	子どもの心のケアハウス運営支援事業	担当課	教育総務課
目的	東日本大震災等による心の問題等により、学校に登校できない児童生徒の学校・家庭外における居場所づくりと学習支援や集団復帰・学校復帰に向けた適応支援を行う。		
事業内容	<p>宮城県子どもの心のケアハウス運営支援事業を活用し、東松島市子どもの心のケアハウスを開設したことによる「心のサポート機能・適応サポート機能・学びサポート機能」を軸にした支援を実施する。</p> <p>開設日：平成30年6月1日 開所日時：毎週月曜日～金曜日、9時～17時 場所：ゆふと1階貸テナント内</p>		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の配置 ケアハウスには、所長兼スーパーバイザー1名、学び指導(補助)員4名、心のケア相談員1名を配置し、保護者及び学校から通所申請があった児童生徒を対象に、心のサポート・学びのサポート・適応サポートをすることで安心した居場所づくりや学校復帰を含む個々に応じた社会的自立を支援するため、学校と連絡調整を図り、また保護者支援についても子どもの環境を理解し、家庭支援の充実に繋げている。また、学校内にケアハウス分室として学校巡回相談員及び不登校相談員を配置している。学校巡回相談員については、各中学校区に1名ずつ合計3名の相談員を週4日配置し、中学校区内の小中学校及び家庭を巡回し、学校生活における諸問題に関する相談対応をしている。不登校相談員については、中学校に1名ずつ合計3名の相談員を週3日配置し、別室登校者の学習支援及び心のケア等にあたり、別室登校や不登校傾向にある生徒の学習支援及び相談に対応している。 心のサポート 442件、学びサポート1,153件、適応サポート1,162件 (学校内分室支援含む。) 保護者支援 24件、学校訪問支援 128回 ・あゆみの配布 学期ごとに活動した内容を子どもたちへ通知している。振り返る機会をつくり、これからの生活や目標について考える機会となっている。 ・体験活動の実施 市内の教育施設を活用し、親子参加型の活動を実施している。 松島自然の家 2回 ・創作活動の実施 外部講師(イラストレーター)をお招きし、イラスト教室を開催。それぞれのスタイルで感情表現をすることが出来たことで、アートセラピーのストレスケアや職業としての将来を見据える力に繋がった。 		

有効性評価	<p>学校や家庭の外に社会的な居場所があることで、子どもの安心安全な場所の確保ができるほか、心のサポートや学びのサポートなどを通じた教育環境の整備が可能となっている。</p>																
効率性評価	<p>平成30年度に開設した本事業は、主に人件費と施設借上費となっている。市独自として事業費を捻出することは課題であり、継続した補助制度が必要である。</p>																
今後の方向性	<p>東日本大震災を起因とした学校へ行くことが困難な児童生徒に対する支援は必要である。市独自の学校巡回相談員や不登校相談員の学校配置から分室登校の児童生徒への支援や家庭訪問などアウトリーチ型についても推進しながら事業運営をしている。多面的な関わりを持ちながら児童生徒への支援をすることで、きめ細やかな対応が可能となっている。今後はスクールソーシャルワーカーも含めた連携をしていく。一方で、財政負担は大きく、市一般財源での運営は困難であり、課題が多い。</p>																
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="448 1160 1390 1308"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">20,264</td> <td style="text-align: center;">20,085</td> <td style="text-align: center;">12,247</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">7,838</td> </tr> </tbody> </table>	予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	20,264	20,085	12,247			7,838
予算額	決算額			決算額の財源内訳													
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源												
20,264	20,085	12,247			7,838												

事業名	オリンピック・パラリンピック全国展開事業	担当課	教育総務課
目的	オリ・パラ教育を通して機運醸成を図るとともに、「見る・行う・支える・調べる」など多様な関わり方に気付かせ、国際的な視野をもった生徒の育成に寄与する。		
事業内容	○宮城県教育委員会委託事業「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」 宮城県指定校：東松島市矢本第二中学校		
実績及び成果	<p>委託期間 令和2年7月3日から令和3年1月29日まで 指定校 東松島市矢本第二中学校 対象学年 第1学年 126名</p> <p>○講演会 令和2年10月27日 講師：パラ テコンドー日本代表 太田 渉子選手 (リモート)</p> <p>○教科「保健体育」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パラリンピアンからバリアフリーを学ぼう 国際パラリンピック委員会公認教材「I'm POSSIBLE」を用いたバリアフリー学習 ・車いす体験、高齢者体験、白杖体験 東北文化学園大学との連携による障がい体験 <p>○啓発活動 旗の設置やポスター掲示、オリンピック・パラリンピック展示コーナーの設置</p>		
有効性評価	日本代表選手の新たな種目へ挑戦する想いや他国選手との交流等の講演から、生徒の向上心を高めるとともに、スポーツを通じた交流や文化を学ぶことができた。		
効率性評価	障がい体験に必要な物品を確保するには予算が必要。		
今後の方向性	コロナ禍にありオリンピック・パラリンピックの開催は1年延長された。次年度も本事業を通して生徒への学習機会を確保するとともに、障がい体験を東北文化学園と連携し、実施していく。		
予算の執行状況	(単位：千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	112	111	111

事業名	小学校施設維持管理事業	担当課	教育総務課		
目的	小学校施設の定期的な保守点検管理や維持修繕を行うことにより、良好な義務教育環境を維持するもの。				
事業内容	良好な教育環境を維持するため定期的な保守点検や維持修繕を実施する。				
実績及び成果	良好な教育環境を維持するため定期的な保守点検や維持修繕を実施し、学校教育を進める上で必要な施設機能を確保できた。				
	項目	決算額(円)	備考		
	手数料（プールろ過機・消防設備・高架タンク清掃点検外）	7,352,783			
	大塩小学校高圧受電設備更新設計業務	440,000			
	赤井南小学校外1空調機等防衛電気補助計画策定業務	2,420,000			
	業務委託料（機械警備業務外）	2,132,757			
	管理委託料（電気工作物点検・エレベーター点検外）	8,190,460			
	赤井南小学校仮設校舎借上げ料	18,816,840			
	使用料及び賃借料（積算システム借上料外）	960,751			
	学校遊具改修工事（矢本東小・矢本西小）	3,388,000			
	赤井小学校給水設備改修工事	7,920,000			
	赤井小学校機械室屋根雨漏り修繕工事(明許繰越)	767,800			
	工事請負費（赤井南小講堂外壁補修工事外）	2,269,300			
	消耗品費・修繕料・火災保険料・原材料費・負担金	10,159,303			
矢本東小学校水道管入替工事	1,870,000	R3へ明許繰越			
有効性評価	施設の機能維持、安全管理面等で必須の事業である。				
効率性評価	入札業務等を適正に実施している。				
今後の方向性	学校と協力し、使用上の管理点検と市の定期点検により計画的機能維持を継続する。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
68,722	64,818	2,621		21,368	40,829

事業名	中学校施設維持管理事業	担当課	教育総務課			
目的	中学校施設の定期的な保守点検管理や維持修繕を行うことにより、良好な義務教育環境を維持するもの。					
事業内容	良好な教育環境を維持するため定期的な保守点検や維持修繕を実施する。					
実績及び成果	良好な教育環境を維持するため定期的な保守点検や維持修繕を実施し、学校教育を進める上で必要な施設機能を確保できた。					
	項目	決算額(円)	備考			
	手数料（プールろ過機・消防設備・高架タンク清掃点検外）	3,101,227				
	業務委託料（機械警備業務）	943,800				
	管理委託料（電気工作物点検・エレベーター点検外）	5,134,492				
	備品購入費（鳴瀬未来中学校除湿器）	260,700				
	消耗品費・修繕料・火災保険料・原材料費	4,081,846				
	矢本第二中学校校舎外壁劣化補修工事	1,507,000	R3へ明許繰越			
有効性評価	施設の機能維持、安全管理面等で必須の事業である。					
効率性評価	入札業務等を適正に実施している。					
今後の方向性	学校と協力し、使用上の管理点検と市の定期点検により計画的機能維持を継続する。					
予算の執行状況	（単位：千円）					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
15,600	13,522	1,867		3,541	8,114	

事業名	幼稚園施設維持管理事業	担当課	教育総務課		
目的	施設の定期的な保守点検管理や維持修繕を行うことにより、良好な教育環境を維持するもの。				
事業内容	良好な教育環境を維持するため定期的な保守点検や維持修繕を実施する。				
実績及び成果	良好な教育環境を維持するため定期的な保守点検や維持修繕を実施し、園児教育を進める上で必要な施設機能を確保できた。				
	項目		決算額(円)		
	手数料（遊具点検外）		184,140		
	管理委託料（電気工作物点検・暖房機点検外）		180,972		
	修繕料・火災保険料		305,114		
有効性評価	施設の機能維持、安全管理面等で必須の事業である。				
効率性評価	入札業務等を適正に実施している。				
今後の方向性	幼稚園と協力し、使用上の管理点検と市の定期点検により計画的機能維持を継続する。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
689	670	64		150	456

事業名	学校情報化推進事業	担当課	教育総務課								
目的	<p>情報化社会に適応していくため、ICT機器を活用した教育振興を図ることで、情報活用能力の育成を図る。また、教職員用パソコンを整備することで、効率的かつ効果的な校務の実施に資する。</p>										
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校における通信ネットワーク環境の維持管理 ・パソコン教室の維持管理 ・校務用パソコンの借上げ ・普通教室への教育用ICT機器の整備 										
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の通信ネットワーク環境が安全な状況で保たれるよう必要な保守管理業務を行った。 ・各小・中学校のパソコン教室に設置している教育用 ICT 機器の保守管理を行った。(1校あたりの PC 配置数: 児童生徒用 40 台、教師用 2 台) ・教職員が利用する校務用パソコンとして、ノート型 PC280 台(教職員各 1 台)をリース契約し、保守管理業務を行った。 ・普通教室への教育用 ICT 機器の整備・パソコン教室の更新整備を行った。(電子黒板 48 台、タブレット型 PC194 台、書画カメラ 22 台、充電庫 4 台) 										
有効性評価	<p>情報セキュリティに配慮したネットワーク環境が維持され、安心・安全な環境のもとで学習活動を行うことができた。また、校務用パソコンの配置によって、校務の効率化が図られた。教育用ICTを活用した授業の実践環境が整い、児童生徒の関心及び理解力を高める授業運営ができた。</p>										
効率性評価	<p>教育用ICT機器の整備には多額の予算を必要とする状況にあるが、国の施策として新学習指導要領への移行に合わせ、整備の推進が求められている。整備した機器類を効果的に活用し、授業力向上に活かせるよう教職員を対象とした研修実施等も必要である。</p>										
今後の方向性	<p>小学校においては令和2年度、中学校においては令和3年度から新学習指導要領が導入され、小学校期からのプログラミング教育の実践やデジタル教科書・電子教材の積極的な活用等が必要となっていることから、ハード・ソフト両面での環境整備が必要となっている。</p>										
予算の執行状況	(単位:千円)										
	予算額	決算額	決算額の財源内訳								
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">国(県)支出金</td> <td style="width: 25%;">地方債</td> <td style="width: 25%;">その他</td> <td style="width: 25%;">一般財源</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">99,100</td> <td></td> <td style="text-align: center;">15,660</td> <td style="text-align: center;">29,650</td> </tr> </table>	国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	99,100		15,660	29,650
国(県)支出金	地方債	その他	一般財源								
99,100		15,660	29,650								
	144,761	144,410									

事業名	小学校施設整備事業	担当課	教育総務課		
目的	学習及び生活の場としての良好な環境を確保するとともに、安全性を備えた安心感のある施設環境を確保する。				
事業内容	老朽化の進む小学校施設の躯体調査の実施、施設整備方法の基礎資料を作成、災害時の避難所としての利便性向上のための改修等を行う。				
実績及び成果	老朽化の進む小学校施設の躯体調査の実施、施設整備方法の基礎資料を作成、災害時の避難所としての利便性向上のための改修等を行い良好な教育環境の確保することが出来た。				
	項目		決算額(円)		
	会計年度任用職員報酬・諸手当・保険料		2,122,161		
	赤井南小学校改修移転業務委託料		3,520,000		
	大曲小学校校舎耐力度調査業務委託料		6,930,000		
	赤井小学校講堂耐力度調査業務委託料		1,980,000		
	校舎洋式トイレ改修工事設計業務委託料(大曲・大塩・赤井・赤井南小)		671,000		
	体育館洋式トイレ改修工事設計業務委託料		561,000		
	赤井南小学校パソコン教室備品移転・再設置業務委託料(明許繰越)		792,000		
	赤井南小学校改修事業仮設校舎借上料		32,693,014		
	赤井南小学校外講堂仮設スロープ設置工事(赤井・赤井南・大曲・矢本西・大塩)		1,309,000		
	大曲小学校手摺り設置工事		264,000		
	大塩小学校通路整備工事		3,583,800		
	鳴瀬桜華小学校植樹事業補助金		1,000,000		
消耗品費・印刷製本費・手数料		296,274			
有効性評価	施設の長寿命化、安全管理面等で必須の事業である。				
効率性評価	入札業務等を適正に実施している。				
今後の方向性	年次計画により継続する。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
	56,563	55,722	764		9,228

事業名	中学校施設整備事業	担当課	教育総務課										
目的	学習及び生活の場としての良好な環境を確保するとともに、安全性を備えた安心感のある施設環境を確保する。												
事業内容	矢本第一中学校校庭拡張工事設計の実施や、災害時の避難所としての利便性向上のためのトイレ改修設計等を行う。												
実績及び成果	<p>矢本第一中学校校庭拡張工事設計の実施や、災害時の避難所としての利便性向上のためのトイレ改修設計等を行い良好な教育環境の確保することが出来た。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>矢本第一中学校校庭拡張工事測量設計業務</td> <td>15,559,500</td> </tr> <tr> <td>矢本第二中学校校舎洋式トイレ改修工事設計業務</td> <td>698,500</td> </tr> <tr> <td>矢本第一中学校体育館洋式トイレ改修工事設計業務</td> <td>180,400</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>29,975</td> </tr> </tbody> </table>			項目	決算額(円)	矢本第一中学校校庭拡張工事測量設計業務	15,559,500	矢本第二中学校校舎洋式トイレ改修工事設計業務	698,500	矢本第一中学校体育館洋式トイレ改修工事設計業務	180,400	消耗品費	29,975
項目	決算額(円)												
矢本第一中学校校庭拡張工事測量設計業務	15,559,500												
矢本第二中学校校舎洋式トイレ改修工事設計業務	698,500												
矢本第一中学校体育館洋式トイレ改修工事設計業務	180,400												
消耗品費	29,975												
有効性評価	施設の長寿命化、安全管理面等で必須の事業である。												
効率性評価	入札業務等を適正に実施している。												
今後の方向性	年次計画により継続する。												
予算の執行状況	(単位:千円)												
	予算額	決算額	決算額の財源内訳										
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源										
	16,469	16,468	510 15,559 399										

事業名	小学校災害移転復旧事業(浜市小学校)	担当課	教育総務課		
目的	東日本大震災により被災した浜市小学校を災害復旧事業により復旧し、児童が従前の学習活動ができるように学校施設の早期復旧を行う。				
事業内容	鳴瀬桜華小学校の新校舎新築に向け用地復元業務や接続道路整備等を実施。また、旧校舎の仮設グラウンド復旧、仮設プール解体工事などを行う。				
実績及び成果	鳴瀬桜華小学校の新校舎新築に向け用地復元業務や接続道路整備等を実施した。また、旧校舎の仮設グラウンド復旧、仮設プール解体工事などを行い、令和3年4月に新校舎を使用開始することが出来た。				
	項目		決算額(円)		
	会計年度任用職員報酬・諸手当・保険料		2,161,298		
	浜市小学校災害復旧用地境界復元業務		4,186,600		
	鳴瀬桜華小学校プール解体工事実施設計業務		1,628,000		
	学校看板作成業務委託料(鳴瀬桜華小学校)		374,000		
	浜市小学校仮設校舎借上料		3,340,980		
	浜市小学校災害復旧用地造成構内道路舗装工事		6,051,400		
	鳴瀬桜華小学校接続道路舗装工事		25,086,300		
	鳴瀬桜華小学校プール解体工事		14,432,000		
	鳴瀬桜華小学校仮設グラウンド復旧工事		839,300		
	消耗品費・印刷製本費・手数料		749,656		
	鳴瀬桜華小学校仮設グラウンド用地借地料		1,398,852		
	校舎移転業務委託(学校備品等引越し業務)		5,385,000		
移転に伴う管理用・教材用備品購入費		10,970,960			
有効性評価	東日本大震災復興事業により必須の事業である。				
効率性評価	入札業務等を適正に実施している。				
今後の方向性	令和2年度内に完了し、令和3年度より供用開始。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
101,300	76,604	2,226		44,286	30,092

事業名	小学校施設災害復旧事業(令和元年度台風19号関連)	担当課	教育総務課																
目的	令和元年台風19号により被災した旧宮戸小学校用地の災害復旧工事を行う																		
事業内容	令和元年台風19号により被災した旧宮戸小学校用地法面の災害復旧工事を実施した。																		
実績及び成果	令和元年台風19号により被災した旧宮戸小学校用地法面の災害復旧工事を実施した。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧宮戸小学校法面災害復旧測量設計業務</td> <td>968,000</td> </tr> <tr> <td>旧宮戸小学校法面復旧工事</td> <td>3,798,300</td> </tr> </tbody> </table>		項目	決算額	旧宮戸小学校法面災害復旧測量設計業務	968,000	旧宮戸小学校法面復旧工事	3,798,300											
項目	決算額																		
旧宮戸小学校法面災害復旧測量設計業務	968,000																		
旧宮戸小学校法面復旧工事	3,798,300																		
有効性評価	台風に起因する災害復興事業により必須の事業である。																		
効率性評価	入札業務等を適正に実施している。																		
今後の方向性	令和2年度内完了																		
予算の執行状況	(単位:千円)																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,767</td> <td>4,766</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,766</td> </tr> </tbody> </table>	予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	4,767	4,766				4,766		
予算額	決算額			決算額の財源内訳															
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
4,767	4,766				4,766														

事業名	公立学校情報機器整備事業	担当課	教育総務課
目的	<p>児童生徒1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、創造性を育む教育を学校の教育現場で持続的に実現(GIGAスクール構想)させるため、教育用ICT環境の充実・整備を行い、児童・生徒が快適に学べる学校環境を推進する。</p>		
事業内容	<p>GIGAスクール構想実現に向けた教育環境の整備として、令和2年度中に児童生徒1人に1台学習者用タブレット端末を整備し、学びの環境確保を行う。</p>		
実績及び成果	<p>環境を整備することにより、コロナ禍での学習環境の維持と児童生徒の学びの環境確保を円滑に行うことができた。</p>		
有効性評価	<p>これまで進めてきた教育用ICTの推進に加え、国が進めるGIGAスクール構想の実現へ向けた取組として、1人1台タブレット端末の導入などの整備により、新しい時代の教育に必要な環境を整え子どもたちの個別最適化とコロナ禍の状況においても学習機会の確保などが可能となった。</p>		
効率性評価	<p>GIGAスクール構想の実現へ向けたICT環境の整備については、文部科学省補助及び新型コロナウイルス地方創生臨時交付金(内閣府)による財源補助により、段階的な計画とされていた児童生徒の端末導入等の集中的な整備が可能となり、学習環境を効率的に整えることができた。</p>		
今後の方向性	<p>学校の教育ICT環境や指導環境が整うことにより、教員が授業等で使用する情報機器に対する知識やスキルの習得と向上が必要とされ、学校現場での対応が求められている。さらに、児童生徒のタブレット端末操作に対する指導も必要なことから、学校の情報化を支援するGIGAスクールサポーターや市教委によるサポートと体制の強化を継続して行う。</p> <p>また、効率的にハード整備が行われたことにより、それらの修繕・保守管理や将来的な更新に係る事業費の確保を国への働きかけと検討も進めていく必要がある。</p>		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	246,620	244,770	244,770

事業名	市内農水産品活用による児童・生徒応援事業	担当課	教育総務課
目的	新型コロナウイルス感染症拡大防止による移動等の活動の制約が余儀なくされている本市の児童・生徒を励まし元気づけ、健康維持を図るとともに、市内の農林水産事業者等を支援することによる経済活性化を図るため、市内農水産品を活用して給食等を提供する学校等に対して、その食材購入等に要する費用の一部を補助するもの。		
事業内容	市内の小売及び生産事業者から給食等の食材として、市内農水産品を購入することにより、コロナ禍における事業者の経済活性化及び園児の健康維持並びに市内農水産品の理解と活用を促進する。		
実績及び成果	<p>コロナ禍における事業者の経済活性化及び園児の健康維持並びに市内農水産品の理解と活用を促進することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食センター 4,635,181 円 (地場産物野菜、市内業者食肉加工品など) ・私立幼稚園 657,340 円(矢本はなぶさ幼稚園 84,000 円、 鳴瀬幼稚園 273,340 円、のびる幼稚園 300,000 円) ・市立幼稚園 99,963 円(矢本中央幼稚園) <p>主な購入品 いちご、米、味噌、のりうどん、焼きのり、納豆、パン など</p>		
有効性評価	コロナ禍において閉鎖的な環境に置かれている子どもたちにとって、身近な食材等を使った食事を通じて楽しみながら食育を行うことができ、有効性は高い。		
効率性評価	市内の食材の活用は、身近な食材による地産地消の食育教育につながることから、効率性は高い。		
今後の方向性	新型コロナウイルスの今後の状況により対応する。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	5,500	5,392	5,392

事業名	学校衛生環境改善事業	担当課	教育総務課		
目的	学校施設内での新型コロナウイルスの感染症予防を図る。				
事業内容	新型コロナウイルス感染症予防の観点から、水飲み場蛇口のレバーハンドルへの交換、トイレの洋式化、換気中の害虫侵入防止のための網戸を設置する。				
実績及び成果	水飲み場蛇口のレバーハンドルへの交換等を実施し、良好な学習環境の確保と、感染予防を図った。				
	項目	決算額(円)	備考		
	学校施設網戸設置工事調査設計業務委託料 (小学校6校、中学校3校)	748,000			
	学校トイレ改修工事 (小学校4校、中学校3校)	12,282,000	前払い金分		
	学校施設網戸設置工事 (小学校6校、中学校3校)	5,016,000			
	学校施設水道蛇口交換工事 (小学校8校、中学校3校、幼稚園1園)	991,100			
	学校トイレ改修工事 (小学校4校、中学校3校)	25,923,000	R3へ明繰		
有効性評価	児童・生徒等の学習環境において、直接的な接触を避ける、継続的な換気を行うための対応であり、感染予防対策としての有効性は高い。				
効率性評価	校内の衛生環境が改善されることにより新型コロナウイルスへの感染が予防が図られることは、学習環境の改善にもつながることから、効率性は高い。				
今後の方向性	新型コロナウイルスの今後の状況により対応する。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
44,962	19,037	12,282			6,755

事業名	新型コロナウイルス感染症対応経費支援事業	担当課	教育総務課
目的	新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を中止もしくは延期または行程を変更したことに伴う、修学旅行の参加予定の保護者が負担することになる費用(キャンセル料)を助成し、保護者の経済的な負担軽減を図る。		
事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響により学校長が中止等を決定した修学旅行に参加申し込みをしていた児童生徒の保護者に対し、個人の責によりキャンセルした場合を除き、学校長と旅行会社等が締結していた旅行契約に基づいて、旅行会社等から請求される企画料金及び取消料相当額をキャンセル料として補助する。		
実績及び成果	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行のキャンセル料を補助することにより、保護者の経済的な負担を軽減することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助交付対象者 矢本第二中学校 123名 ・補助交付額(1名あたり) 1,666円 		
有効性評価	コロナ禍によりやむを得ず発生したキャンセル料を補助することにより、保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。		
効率性評価	コロナ禍によりやむを得ず発生したキャンセル料を補助することにより、保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。		
今後の方向性	新型コロナウイルスの今後の状況により対応する。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	220	205	
			205

事業名	教育支援体制整備事業(学習指導員・スクールサポートスタッフ)	担当課	教育総務課		
目的	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた学校における感染症対策に伴い増加した業務のサポート及び児童生徒の学びの保障と教員の負担軽減のため、学習指導員、スクールサポートスタッフの配置による指導体制の充実を図る。				
事業内容	学習指導員については、新型コロナウイルス感染拡大等により、学校の臨時休業等を受けた補習対応やコロナ禍での学習指導を行う。また、スクールサポートスタッフについては、校舎内の消毒・清掃作業や児童生徒の健康観察、印刷業務等、コロナ禍を受けて増加した学校業務対応を行う。				
実績及び成果	臨時的な増員による学校業務対応により指導体制の充実が図られた。 ・学習指導員 9名、サポートスタッフ 6名				
有効性評価	臨時的業務に対応する人員の確保により、児童生徒に安全な学習環境を提供することができた。				
効率性評価	臨時的業務に対応する人員の確保により、児童生徒に安全な学習環境を提供することができた。				
今後の方向性	新型コロナウイルスの今後の状況により対応する。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
5,695	5,090	5,041			49

事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業 (教育総務課)	担当課	教育総務課		
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の臨時休業からの再開等にあたり、集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等の整備を図る。				
事業内容	市内小・中学校及び幼稚園に感染症対策のためのマスク、手指消毒用アルコール等の保健衛生用品のほか、加湿器、空気清浄機、非接触体温計の整備を行う。				
実績及び成果	市内小・中学校及び幼稚園に感染症対策のためのマスク、手指消毒用アルコール等の保健衛生用品のほか、加湿器、空気清浄機、非接触体温計の整備を行った。				
有効性評価	感染症対策を行うことにより、児童生徒に安全な学習環境を提供することができた。				
効率性評価	感染症対策を行うことにより、児童生徒に安全な学習環境を提供することができた。				
今後の方向性	新型コロナウイルスの今後の状況により対応する。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
18,934	18,868	18,867			1,367

事業名	学校給食センター整備事業	担当課	教育総務課		
目的	PFI方式(民間事業者の資金活用)を導入し、既に竣工し運営業務を開始している新学校給食センターの建設事業費(施設整備費用)を、事業者に対して支払うもの。				
事業内容	施設整備費相当分の割賦金(年2回)支払い。				
実績及び成果	PFI方式による運営業務・施設維持管理を実施し、安全・安心な学校給食を提供することができた。				
有効性評価	安全・安心な学校給食提供が図られている。				
効率性評価	PFI方式の導入により効率化が図られている。				
今後の方向性	現状維持により継続する。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
34,543	34,542				34,542

事業名	学校給食センター運営事業 (給食運営及び維持管理)	担当課	教育総務課																			
目的	安全・安心で美味しい学校給食提供のため、民間受託事業者(株式会社東松島スクールランチサービス)の経営ノウハウと技術力を活用し、質の高い公共サービスを実現する。																					
事業内容	民間受託事業者との給食運営・維持管理に関する綿密な協議・調整及びモニタリングを実施。																					
実績及び成果	<table border="1" data-bbox="459 779 1378 929"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>対人員</th> <th>提供回数</th> <th>食</th> <th>1単価</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小校</td> <td>2,197人</td> <td>平均183回</td> <td>406,281食</td> <td>275円</td> <td rowspan="2">米飯(ひとめぼれ1等米 週4回・パン週1回)</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>1,202人</td> <td>平均178回</td> <td>206,853食</td> <td>335円</td> </tr> </tbody> </table> <p>安全・安心で美味しい学校給食を提供することができた。</p>					項目	対人員	提供回数	食	1単価	備考	小校	2,197人	平均183回	406,281食	275円	米飯(ひとめぼれ1等米 週4回・パン週1回)	中学校	1,202人	平均178回	206,853食	335円
項目	対人員	提供回数	食	1単価	備考																	
小校	2,197人	平均183回	406,281食	275円	米飯(ひとめぼれ1等米 週4回・パン週1回)																	
中学校	1,202人	平均178回	206,853食	335円																		
有効性評価	平成24年4月からPFI事業により民間事業者が実施主体となり、給食運営・維持管理を行っている。成果は向上している。食育の充実を目指すうえで、調理部門が民間委託されたことにより、学校栄養士の関わりが増えるので、児童生徒に対して、食育指導の向上効果が期待できる。																					
効率性評価	調理部門・配送部門が民間委託されたことにより、コストの低減が図られる。																					
今後の方向性	新市合併時の新市建設計画に盛り込まれ、その手法については本市行財政改革実施計画(集中改革プランを含む)にも位置づけられた事業であり、平成24年2月に竣工し、PFI方式を採用し、設計・建設部門は終了。その後、約14年間の給食運営・維持管理が平成24年度から開始された。長年にわたって民間事業者との連携を図り、民間ノウハウを活用した衛生的かつ効率的な運営等がなされることが期待され、震災後の行財政改革のモデルケースとして、その目的達成の効果は大きなものがある。さらに施設機能を活用して食育にも貢献できる運営を目指していく。																					
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="448 1861 1390 2011"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>401,841</td> <td>400,795</td> <td></td> <td></td> <td>182,209</td> <td>218,586</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	401,841	400,795			182,209	218,586	
予算額	決算額	決算額の財源内訳																				
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																	
401,841	400,795			182,209	218,586																	

・ 地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり

事業名	放課後子ども教室運営事業	担当課	教育総務課
目的	地域と学校の連携を促すとともに、学童と連携し、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流及び体験活動を行う。		
事業内容	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため活動実施を見合わせ、子供たちの教育活動の充実を図ることを目的に、地域ボランティアのスキルアップ研修及び地域ボランティアの募集に事業内容を変更し実施した。新たな地域人材の発掘及び地域ボランティアの資質向上に寄与することができた。</p> <p>(1)東松島市地域ボランティア等研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 令和2年9月30日(水) 参加者:30名 ・第2回 令和3年2月16日(火) 参加者:18名 <p>(2)「学校の活動を支える地域ボランティア募集」リーフレット作成</p> <p>配布先(市内全世帯配布、小・中学校、市民センター、市商工会会員、等)</p> <p>ボランティア登録人数:262名</p> <p>(3)活動(わくわくチャレンジ)</p> <p>学校と地域ボランティアの調整が取れた矢本西小学校で感染症対策を取り実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 令和3年1月19日(火) 参加児童:50名、地域ボランティア6名 ・第2回 令和3年3月8日(月) 参加児童:20名、地域ボランティア6名 <p>(4)活動事例集発行</p> <p>平成28年度から令和2年度までの活動事例をまとめて事例集を発行した。</p>		
実績及び成果	地域住民と交流することにより、子どもの興味・関心が広がり、コミュニケーションを取りながら積極的に地域を知る機会となっている。		
有効性評価	学校と地域が連携・協力し、ボランティアリーダー等を中心に地域が主体的に運営する体制づくりの構築が必要。		
効率性評価	コミュニティ・スクールの取り組み中の放課後の活動として、地域ボランティアが主体となり、地域の特色を生かして活動を実施していく。		
今後の方向性	地域と学校の連携を促すとともに、学童と連携し、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流及び体験活動を行う。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	301	284	283 1

事業名	コミュニティ・スクール推進事業	担当課	教育総務課																
目的	<p>学校の運営に保護者や地域住民等が、一定の権限と責任をもって学校運営に参画することで、目指すべき教育のビジョンを共有し、地域性を生かした特色ある学校づくりを促すことにより、学校・家庭・地域社会が一体となり、より良い教育の実現を図る。</p>																		
事業内容	<p>(1)コミュニティ・スクール推進事業補助金の交付 推進と円滑な運営を推進するため、各学校に設置されている学校運営協議会に対し補助金を交付した。</p> <p>(2)研修会の開催</p> <p>①令和2年度転入校長等コミュニティ・スクール研修会(オンライン) 参加者:6名 令和2年8月25日(火) 講師:東松島市教育委員会 学校教育管理監 相沢 進 氏</p> <p>②令和2年度東松島市学校運営協議会会長等研修会 参加者:20名 令和2年10月21日(水) 講師:松島自然の家 所長 成瀬 啓 氏</p> <p>③令和2年度東松島市コミュニティ・スクール研修会「地域の学びシンポジウム」 令和2年11月19日(木) 講師:CSマイスター 野澤 令照 氏 参加者:108名</p> <p>(3)コミュニティ・スクールリーフレット作成 配布先:全戸配布・商工会・各市民センター・学校運営協議会</p>																		
実績及び成果	<p>地域住民の理解と協力を得ながらの学校運営や、地域人材を活用した教育活動ができるようになり、子どもたちの学びや体験活動が充実してきている。</p>																		
有効性評価	<p>保護者や地域のニーズをこれまでより掘り起こすことができ、特色ある学校づくりを進めることができている。</p>																		
効率性評価	<p>学校毎に学校運営協議会(CS制度)を推進するための補助金と文部科学省CSマイスターによる研修会により啓発が図られ、地域ボランティアによる学校を支える体制づくりが構築され始めている。</p>																		
今後の方向性	<p>コミュニティ・スクール制度の周知・啓発を継続し、各学校運営協議会においては熟議を深める。中学校区単位では目指す15歳の姿を共有し、コミュニティ・スクールを基盤とした小・中連携の推進を図る。</p>																		
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1,306</td> <td style="text-align: center;">1,254</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td style="text-align: center;">254</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	1,306	1,254			1,000	254
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
1,306	1,254			1,000	254														

事業名	協働教育推進事業	担当課	生涯学習課												
目的	家庭、学校、地域が協働し、地域の特性を活かした教育的活動を実践し、子どもたちを地域全体で育むと共に地域の教育力向上をめざす。また、郷土（ふるさと）の自然や歴史に直接触れる体験学習を主体とした「ふるさと教室」を実施することで、郷土愛を育む学習機会の充実を図る。														
事業内容	協働教育推進体制の強化 ①協働教育推進のための調整支援 ②協働事業の実践（ふるさと教室含む）														
実績及び成果	<p>【地域学校協働活動推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援 2事業（世代間・地域間交流、親子凧作り…等） ・学校教育支援 8事業（伝統文化伝承活動、農業・漁業体験活動、セッコク見学…等） ・家庭教育支援 4事業（書初め練習会、スケート教室、親子ふれあい広場…等） <p>【ふるさと教室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・縄文体験① 5月29日（金）矢本西小学校 64名 ・かき養殖体験① 6月9日（火）鳴瀬桜華小学校 41名 ・かき養殖体験② 6月12日（金）宮野森小学校 20名 ・野外活動体験（セッコク嵯峨溪見学、浜清掃）① 6月10日（水）宮野森小学校 20名 ・野外活動体験（オルトレッキング）① 9月30日（水）鳴瀬桜華小学校 43名 ・のりすき・かきむき体験① 11月18日（木）大塩小学校 19名 ・のりすき・かきむき体験② 11月20日（金）矢本西小学校 61名 ・のりすき・かきむき体験③ 11月21日（木）赤井小学校 25名 ・のりすき・かきむき体験④ 11月27日（金）大曲小学校 44名 ・のりすき・かきむき体験⑤ 12月2日（水）矢本東小学校 35名 ・のりすき・かきむき体験⑥ 12月3日（木）赤井南小学校 44名 ・のりすき・かきむき体験⑦ 12月4日（金）宮野森小学校 20名 ・のりすき・かきむき体験⑧ 12月8日（木）矢本東小学校 33名 ・のりすき・かきむき体験⑨ 12月9日（水）鳴瀬桜華小学校 43名 <p>【協働教育活動事例集 作成・配布】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働教育活動事例集 200部作成 （配布先：関係各課、市内市民センター、市内小中学校、東部教育事務所、宮城県教育庁生涯学習課 等）														
有効性評価	関係する家庭・学校・地域そして行政との連携融合が図られることは、地域ぐるみで子ども達を育てる仕組みづくりであり、貢献度は高い。 また本事業を通じた地域人材の発掘や育成は協働のまちづくりを推進するうえでも重要度は極めて高い。														
効率性評価	事業内容の精査をしながら、効率的な実施をする。														
今後の方向性	協働のまちづくりやコミュニティ・スクールの推進に向けて、生涯学習事業を通じて地域や人材の育成のための機運や醸成を図ることは、教育行政に限らずその貢献度は極めて高く重要で、今後も関係課とも連携を図りながら進めていく。														
予算の執行状況	（単位：千円）														
	予算額	決算額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国（県）支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1,521</td> <td style="text-align: center;">1,047</td> <td style="text-align: center;">1,047</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	決算額の財源内訳				国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	1,521	1,047	1,047	
決算額の財源内訳															
国（県）支出金	地方債	その他	一般財源												
1,521	1,047	1,047													

2 誰もがいきいきと学習し、活動できるまちづくり

- ・ 生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり
- ・ 市民の芸術・文化活動の充実

事業名	社会教育推進事業	担当課	生涯学習課
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内で自主的に活動する社会教育関係団体の育成助長、健全な運営及び活性化を図る。 ・ 芸術文化活動の拡充、向上及び鑑賞機会の確保と提供 		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内で自主的に活動する社会教育関係団体及び文化事業に対し、補助・助成措置や指導、助言等を講じた。 		
実績及び成果	<p>市婦人会連絡協議会ほか 2 団体への運営補助・事業費助成及び研修会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市婦人会連絡協議会 75 千円 ・ 市ジュニアリーダーサークル 250 千円 ・ 市子ども会育成連合会 150 千円 ・ 女性団体移動研修の開催 (10 月 5 日：18 人参加) ・ 女性団体事業地域おこし協力隊意見交換会 (12 月 1 日：9 人参加) ・ 女性団体指導者研修の開催 (2 月 25 日：18 人参加) ・ 東松島市児童・生徒書道展 (デンマーク王国友好記念) <p>開催日：12 月 12 日(土)～12 月 13 日(日) 場 所：東松島市コミュニティセンター 12 月 15 日(火)～12 月 19 日(土) 場 所：野蒜市民センター 12 月 20 日(日)～12 月 26 日(金) 場 所：矢本東市民センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 15 回ひがしまつしま市民文化祭 <p>開催日：展示の部 10 月 24 日(土)～25 日(日)【入場者 627 人】 コロナウィルス感染症対策として、音楽の部及び舞踊の部は中止となった。</p>		
有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各団体とも明確な活動履歴があり、年々創意工夫を加え成果は向上している。社会教育事業をはじめ、市行事にも多く参画している団体であり貢献度は高い。 ・ 全市的な視点での芸術文化振興を図るため、NPO 東松島市芸術文化振興会と連携した支援指導が必要である。直接的な成果を表す事は難しいが、普段触れる事ができない音楽・舞台等の芸術鑑賞の機会を提供する事は、人材育成(感性)の一環として一定の成果があるものとする。感性豊かな教育の実現に向けて一定の貢献度はある。豊かな芸術文化活動は心の復興や新たなコミュニティ形成に対しても貢献度は高い。 		

<p>効率性評価</p>	<p>現在のコストは団体の運営補助金であり、社会教育団体としての基盤強化や自立に向けた継続的な支援が必要であることから低減の余地はない。</p>																					
<p>今後の方向性</p>	<p>・各団体の目標達成に向けた活動の充実と効率化を図り、連携と支援（補助金含む）を継続する。社会教育活動の充実に向け、各種団体の育成・活動支援を継続して行い、自立した運営ができるよう指導・助言を行う。</p> <p>・民間活力の積極的導入を図る事により、市民文化祭等市民レベルでの祭りはより自由な発想で企画運営が成されると考える。民間活力導入を含め市民中心の文化振興事業が望ましい。将来の芸術文化を担う次世代への情報提供やきっかけづくりなど、潜在的な需要の発掘や魅力ある芸術文化事業に民間活力を導入しながら推進していきたい。</p>																					
<p>予算の執行状況</p>	<p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="459 853 1406 1003"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">11,053</td> <td style="text-align: center;">10,236</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">9,936</td> </tr> </tbody> </table>						予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	11,053	10,236			300	9,936
予算額	決算額	決算額の財源内訳																				
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																	
11,053	10,236			300	9,936																	

事業名	東松島市コミュニティセンター管理事業	担当課	生涯学習課
目的	住民の地域活動、学習活動等の推進の場に供することを目的として、維持管理及び環境整備を行う。		
事業内容	安全かつ快適な施設利用環境の確保 ・ 指定管理委託 ・ 指定管理リスク分担対応		
実績及び成果	【事業内容】 ・ 令和2年度 総利用件数：1,335件、総利用者数：17,116人 ・ コミュニティセンター指定管理料 47,333千円 ・ コミュニティセンター指定管理リスク負担金 1,092千円 ・ コミュニティセンター修繕料（5件） 882千円 ・ 電気工作物保安管理委託料 266千円 ・ 建設設備等定期調査（1件） 264千円 【成果】 コミュニティセンターを特定非営利活動法人東松島市芸術文化振興会へ指定管理し、危険個所の早期発見、リスク分担による老朽化等のため劣化した危険個所等修繕及び建物の定期調査により、市民の安全な施設利用に貢献した。		
有効性評価	市内唯一の社会教育施設として利用率は高くその存在感は大きい。社会教育・生涯学習の拠点でありその貢献度は高い。		
効率性評価	指定管理（民間活力）により質の高いサービスを継続する。		
今後の方向性	指定管理制度を検討し、民間活力を導入した。今後、運営状況を確認しながら、より効果的事業展開を助言していく。		
予算の執行状況	(単位：千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国（県）支出金 地方債 その他 一般財源
	50,190	50,108	
			50,108

事業名	家庭教育振興事業	担当課	生涯学習課																
目的	<p>円満かつ情操豊かな子育てが可能な家庭環境創出への支援 自信と誇りを持って子育てに取り組む親・家族・家庭への支援 家庭での教育力確立支援</p>																		
事業内容	<p>乳幼児を持つ親を対象に、「すこやか学級」を実施。子育てや家庭教育に関する講話・学習・実習を通して、知識・技術の習得を図り、親自身の家庭教育における成長を促す。</p>																		
実績及び成果	<p>学習会8回（講話・実技・移動研修等） 受講者18人（延べ85人）</p> <p>子育て、家庭教育に関する知識・技術の習得や、親子の触れ合い・同年代の子を持つ親同士の交流の機会を確保するほか、父親参加型の学習会（土曜教室）を開催し、父親の育児参加を促した。 また保育ボランティア（登録21人）による、託児保育等の支援により受講者が安心して学習に参加することができた。</p>																		
有効性評価	<p>毎年アンケート調査を実施しており結果からも成果が上がっている。学習内容は将来を担う子どもたちの健全な育成に資するものが中心となっている。貢献度は高い。</p>																		
効率性評価	<p>コスト低減の余地はない。</p>																		
今後の方向性	<p>受講者のニーズを把握し的確で充実した講座内容を編成し受講者が家庭において実践することで、円満な家庭づくりへの一助となると考える。現在は会場を主にコミュニティセンター1カ所で開催しているが、将来的には「家庭教育」に資する学級・講座が市民センターを中心とした各地域で行えるよう拡大を図りたい。</p>																		
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">281</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	281	205	205			
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
281	205	205																	

事業名	生涯学習推進事業	担当課	生涯学習課		
目的	学びや活動、実践する人を増やし、生涯学習によるまちづくりを実現するため、学習や研修機会の整備充実と提供を行なう。				
事業内容	市民が生涯にわたって学習に取り組めるよう、生涯学習の推進のための施策と環境を整備し、生涯学習によるまちづくりの推進を図る。また市民への生涯学習支援の手段として、各種情報を提供することにより、市民の活動や生涯学習を支援する。				
実績及び成果	項目	支出額	概要		
	東松島市生涯学習推進大会	5千円	まちづくり、人づくり、仲間づくりに情熱を注ぐ市民等が一同に会し、各分野での活動や実践事例の発表と生涯学習に関する講演を通して、生涯学習の一層の充実と振興を図る。 市報令和3年4月1日号に掲載 ・生涯学習奨励賞(1団体) ・生涯学習活動実践事例発表(3団体) ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため大会は市報による紙面開催とした。		
	リーダースバンク(市民講師)事業	23千円	・講師登録数 41人 ・申し込み件数 11件 ・参加者数 延べ184人		
	世話やきセミナー(職員出前講座)事業	0千円	・メニュー数 41メニュー ・申し込み件数 28件(うち5件はコロナの影響で中止) ・講座参加者数 延べ552人		
	生涯学習カレンダー作成、配布	1,771千円	市内全戸、転入者配布 16,000部		
	生涯学習情報誌(まなびい)発行	0千円	市報15日号により、各種生涯学習情報・事業活動等紹介		
	市民センター指導員研修	0千円	各市民センターで生涯学習事業を企画立案している職員向けに研修を行い、生涯学習、まちづくりに対する意識の向上とスキルアップを図り、市民センター事業の推進を行う。 ・令和2年7月22日(水)17名参加 場所 矢本西市民センター		
有効性評価	協働のまちづくり、地域コミュニティ形成の人材を育成する役割を担っており、その成果は高い。行政と市民による協働のまちづくりの基盤となる生涯学習分野は、貢献度が高い。				
効率性評価	コスト低減の余地はない。				
今後の方向性	震災以降学習意欲が低下したが、徐々に回復傾向にある。この機会に市民センターと連携、協調を進め、住民ニーズの把握に努め事業の精選と効果的な学習機会と情報提供により人材育成と人材確保に努める。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
2,677	2,467			1,182	1,285

事業名	成人式実施事業	担当課	生涯学習課		
目的	新成人者として、自覚と責任のある社会参加の意識醸成を図る。				
事業内容	成人式実行委員会の運営と、祝賀式典の企画運営と挙行式典については市で祝う事の意味から市が運営している。アトラクションについては実行委員会を組織し、成人者自らの手により運営している。				
実績及び成果	<p>成人式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日 時：令和3年1月10日(日) ①矢本第一中学校区、市外出身者 13:00 開式 ②矢本第二中学校区、鳴瀬未来中学校区 15:30 開式 ・会 場：東松島市コミュニティセンター ・新成人：308人出席（対象者428人、出席率69%） <p>社会の一員としての自覚を促すことができた。また、令和2年度の成人式は新型コロナウイルス感染症対策として、2回に分けて開催することになったが、実行委員会の企画運営によりアトラクションを実施し、式典との2部構成で一体感のある式典が開催できた。</p>				
有効性評価	成果を求める性質のものではなく、実行委員を組織しその人材をまた別の分野に取り込み活用したいと考えている。71%の出席率を見れば、愛郷意識は高く、ある程度の貢献度はある。				
効率性評価	コストのほとんどが記念品代(集合写真)であるが内容検討の余地はある。				
今後の方向性	<p>改善の余地が少ない式典であるが、新成人の自発的な開催を促し新成人主導の開催の方向性について検討したい。</p> <p>今後しばらくは継続的に現在の形態を保つこととなるだろうが、将来的に新成人による自主運営行事としてできないか方向性を模索していく。</p>				
予算の執行状況	(単位：千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
806	793				793

事業名	青少年育成事業	担当課	生涯学習課
目的	本市の次世代のリーダーの育成や、自らの目標を持って生きる力にあふれる意欲的な青少年の育成のため、様々な活動を世代や地域の枠を超えた集団での活動や交流を通して育む。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年団体への日常的な運営の指導・助言 ・インリーダー研修会の企画実施(共催) ・ジュニアリーダー初級研修会の実施 		
実績及び成果	<p>子ども会活動等支援ボランティア(ジュニアリーダー)の養成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市教委主催による初級研修受講者8人 大塩市民センター、大塩地区体育館 3月27日(土)～28日(日) ・単位子ども会事業等への支援活動 1事業 延べ3人派遣 ・インリーダー研修(秋のこどもデイキャンプ)参加者37人 松島自然の家 10月4日(日) <p>研修に参加し、リーダーとしての知識・技能の向上により、ジュニアリーダーの育成が図ることができ、地域活動を始め、充実したボランティア活動等に備えることができた。</p>		
有効性評価	社会教育における青少年教育の重要分野であり、教育行政の関与は必須。(ジュニアリーダー初級研修は教育委員会が行い認定する。)青少年期にインリーダーをはじめとする青少年活動に参加した子は、地域に帰ってからの地域行事等への参加率も高く、将来の本市のリーダーを育成する観点からも貢献度は非常に高い。		
効率性評価	参加者負担金との均衡を取りながら毎年実施している。最低限のコストで実施しているため低減の余地はない。		
今後の方向性	<p>これまでの取り組みみの効果により、ジュニアリーダーの活動や子ども会活動が活発化し、各地域の育成会も積極的に参画し協力いただいた。</p> <p>保護者世代の地域参画が課題とされているため、本事業を通じて地域づくりへの波及効果も高めたい。</p> <p>また今後は震災により再編された地区や、子ども会がない地域の新設や再構築に向けて進めたい。</p>		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	228	114	70 44

事業名	市民センター配本サービス事業	担当課	生涯学習課																		
目的	地域の活動拠点である市民センターに図書資料を配本することにより、知の拠点づくりと読書普及を目指す。																				
事業内容	市民センターと連携を図り、貸出・返却・利用者の登録に努める。又、図書館から遠隔地に住む住民の読書活動の推進を図る。適切な蔵書管理を行うため、蔵書点検を行う。																				
実績及び成果	<p>・蔵書数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>蔵書冊数</th> <th>貸出冊数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大塩市民センター</td> <td>1,041</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>赤井市民センター</td> <td>6,786</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>大曲市民センター</td> <td>6,931</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td>小野市民センター</td> <td>7,081</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>野蒜市民センター</td> <td>2,572</td> <td>827</td> </tr> </tbody> </table> <p>・図書館から遠い地区の市民に対して読書や自主的に学習できる環境を整え、また、適切な蔵書管理を行うことにより傷んだ資料を修理し、ニーズのなくなった古い資料は廃棄するなど書架のリフレッシュを図ることができた。</p> <p>・各市民センターごとの希望を取り入れた選書を行うことにより利用の幅を広げることができた。</p>				蔵書冊数	貸出冊数	大塩市民センター	1,041	29	赤井市民センター	6,786	349	大曲市民センター	6,931	566	小野市民センター	7,081	86	野蒜市民センター	2,572	827
	蔵書冊数	貸出冊数																			
大塩市民センター	1,041	29																			
赤井市民センター	6,786	349																			
大曲市民センター	6,931	566																			
小野市民センター	7,081	86																			
野蒜市民センター	2,572	827																			
有効性評価	図書館法による配本所として位置付けている。図書館から遠い地区の市民に対して、気軽に利用できる環境が整い効果は大きい。																				
効率性評価	現在は、配本所は指定管理の業務の合間に貸出・返却業務等を行っている状態。これ以上のコスト削減は難しい。																				
今後の方向性	市民センターで図書を利用する方の要望を取り入れ、今後も巡回図書を行い読書の普及と読書活動の推進を引き続き図っていく必要がある。																				
予算の執行状況	(単位:千円)																				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																		
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源																		
	420	420																			
			420																		

事業名	図書館施設管理運営事業	担当課	生涯学習課															
目的	生涯にわたって豊かな心と教養を市民が習得できる環境づくりを行う。																	
事業内容	市民のニーズに合った資料の収集・保存・提供を行う一方で、学習意欲に答えられる蔵書づくりを目指す。																	
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・施設等の維持管理委託 館内警備業務委託、館内清掃業務委託、冷暖房設備保守管理委託、自動ドア保守管理図書館電算システム(維持管理) ・図書館広報宣伝事業 図書館だより月1回(毎月15日発行市報掲載)、ホームページ(月2回程度更新)、来館者用新刊案内月1回発行 ・土日開館事業 ・図書購入等 一般書 1,596冊 3,245,657円 児童書 481冊 753,407円 計 2,077冊 3,999,064円 ・令和3年3月31日現在主な蔵書数 図書 131,193冊、ビデオ・DVD 564点、CD2,619枚、 その他(雑誌83誌、新聞12紙) ・新本現物寄贈 綿松木綿子 本4冊(5,000円分図書カード) 																	
	<p>○利用状況(令和2年4月1日～令和3年3月31日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>管理項目</th> <th>令和2年度(259日開館)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸出冊数(1日平均)</td> <td>159,475冊(616冊)</td> </tr> <tr> <td>市民1人あたりの貸出冊数</td> <td>5.3冊</td> </tr> <tr> <td>リクエスト・予約件数</td> <td>1,764冊</td> </tr> <tr> <td>図書館利用者数(1日平均)</td> <td>57,526人(1日あたり222人)</td> </tr> <tr> <td>レファレンス(本の案内含む)</td> <td>2,848人</td> </tr> <tr> <td>インターネット閲覧者数</td> <td>572人</td> </tr> <tr> <td>図書館HP資料検索アクセス数</td> <td>379,309件</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じて来館者のカウントを行うことで、貸出者数との相関や利用目的の多様について把握することができた。 ・会議室や館内スペースを学習スペース等として利用してもらうことや、また、多様なレファレンス(資料検索等)に対応することで、利用者のニーズに応えることができた。 			管理項目	令和2年度(259日開館)	貸出冊数(1日平均)	159,475冊(616冊)	市民1人あたりの貸出冊数	5.3冊	リクエスト・予約件数	1,764冊	図書館利用者数(1日平均)	57,526人(1日あたり222人)	レファレンス(本の案内含む)	2,848人	インターネット閲覧者数	572人	図書館HP資料検索アクセス数
管理項目	令和2年度(259日開館)																	
貸出冊数(1日平均)	159,475冊(616冊)																	
市民1人あたりの貸出冊数	5.3冊																	
リクエスト・予約件数	1,764冊																	
図書館利用者数(1日平均)	57,526人(1日あたり222人)																	
レファレンス(本の案内含む)	2,848人																	
インターネット閲覧者数	572人																	
図書館HP資料検索アクセス数	379,309件																	

有効性評価	市民協働のまちづくりによる都市宣言において「だれもが本に親しむまち」のかなめとなっている。					
効率性評価	限られた予算で計画的な資料購入や配架の工夫、市民センターとの巡回図書を行うなど資料の充実をはかるべく工夫をしているが図書の充実を図るためにも、これ以上の減額は難しいと考える。					
今後の方向性	図書館の会議室や空いている閲覧スペースを学習に利用できるようにすることなど、市民(利用者)の利便性の向上に努めている。今後も改善に努め読書環境の整備に引き続き取り組んでいく。					
予算の執行状況	(単位:千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
45,827	45,672			3,716	41,956	

事業名	読書啓発事業	担当課	生涯学習課
目的	生涯を通じて自主的に読書をする習慣を身に付けるよう読書に親しむきっかけづくりを行うことで豊かな心を育むことをねらいとする。特に将来を担う子どもに重点をおいて行う。		
事業内容	市民協働のまちづくりによる都市宣言「だれもが本に親しむまち」をめざすため、様々な読書啓発活動を展開していく。特に子どもが、自主的に本に親しむことができるような環境をつくる。		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・おはなし会 図書館 34回 参加者 367人 出前おはなし会(市内小学校)132回 3,368人 ・乳幼児向けおはなし会17回 参加者145人 ・絵本福袋 貸出冊数915冊 ・親子でナイトおはなし会 8月9日 6組参加(市内小学4年生～6年生) ・親子で読書マラソン 200組ゴール ・図書館まつり 10月25日(コンサート・展示・ワークショップなど) 約1,600人参加 ・学校への団体貸出(市内小中学校)貸出図書数4,863冊 ・学校向け出前講座(司書によるブックトーク)13回:3校 (6学年で実施、貸出図書数753冊) ・図書館ボランティア養成講座 3月14日 22名参加 ・セカンドブック事業 絵本引換え 4歳児及び5歳児(R2年度のみ)337冊 3歳児 59冊 ・図書館まつりの内容を検討しスタッフの創意工夫を生かすことでワークショップが充実し、来館者も多く図書館に親しんでもらう一助となった。 ・セカンドブック事業により絵本の引換えと同時に新規利用申込者数の増加がみられた。 		
有効性評価	学校教育と社会教育との連携が行えていることから貢献度は高い。また、「読み聞かせ」活動をすることで脳のリラックス効果が期待できるなど情操教育にも役立っている。		

<p>効率性評価</p>	<p>子どもの読書普及の面等において、市民との協働とボランティアの支援に支えられた取り組みを行ってきたこともあり、コスト低減はこれ以上は難しい。</p>																				
<p>今後の方向性</p>	<p>読書は自主性や表現力、学力向上にも寄与しているということが証明されてきている。子ども達に対して読書推進活動を継続的に取り組むことが重要である。</p>																				
<p>予算の執行状況</p>	<p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" data-bbox="448 654 1390 801"> <thead> <tr> <th data-bbox="448 654 608 752" rowspan="2">予算額</th> <th data-bbox="608 654 764 752" rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4" data-bbox="764 654 1390 703">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th data-bbox="764 703 920 752">国(県)支出金</th> <th data-bbox="920 703 1077 752">地方債</th> <th data-bbox="1077 703 1233 752">その他</th> <th data-bbox="1233 703 1390 752">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="448 752 608 801">1,037</td> <td data-bbox="608 752 764 801">1,032</td> <td data-bbox="764 752 920 801"></td> <td data-bbox="920 752 1077 801"></td> <td data-bbox="1077 752 1233 801">724</td> <td data-bbox="1233 752 1390 801">308</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	1,037	1,032			724	308
予算額	決算額	決算額の財源内訳																			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																
1,037	1,032			724	308																

事業名	読書による被災者アウトリーチ事業	担当課	生涯学習課			
目的	子どもたちの学力や精神面での震災による影響が懸念される中、読書によるリラックス効果や脳の活性化、学力向上、メンタル面での育成をねらいとする。					
事業内容	市内小学校に1クラス100冊程度、年3回配本を行い、読書に親しむ環境の整備(巡回図書配本・図書のクリーニング)を行う。また、読書指導講座を行うことで読書に親しむきっかけや学習への本の活用方法を学ぶ。その他、効果的な読書指導法についての読書指導研修会を実施する。					
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・図書資料の購入(児童書937冊 1,999千円) ・巡回図書の配本・回収(各クラス100冊ずつ学期毎の配本を実施) 年4回実施 合計配本冊数 21,450冊 ・巡回図書クリーニング等委託業務(年3回実施) ・読書指導講座(リモートにて実施)(2校 2学年) <p>巡回図書で各クラスに100冊程度、年3回配本を行うことで、本を手に取りやすい、読書に親しむことのできる環境を整備することができた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策のため読書指導講座をリモートで行った。</p>					
有効性評価	読書は自主性や表現力など人間の人格形成においても効果的であるということが証明されてきている。子ども達に対して、読書に親しむきっかけを作り身近に本を手にとれる環境整備を行うことで読書意欲の向上に繋がっている。					
効率性評価	読書はリラックス効果、脳の活性化、コミュニケーション力、思考力、論理力、また学力向上に効果が期待できるため、継続した事業の実施は必要である。					
今後の方向性	市内小学校への定期的な配本を行うことと、同時に読書指導を継続的に行っていくことで効果を生み出していく。					
予算の執行状況	(単位:千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
4,926	4,925			4,925		

事業名	図書館パワーアップ事業	担当課	生涯学習課																
目的	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から在宅で過ごす時間を少しでも有意義に過ごしてもらい外出抑制につなげるとともに、在宅における読書による学習機会を創出していく観点から、図書館の蔵書を増やし、また、蔵書情報のオンライン化やインターネットでの貸出予約等の読書環境の充実に向けた取り組みを行うもの。</p>																		
事業内容	<p>■インターネット予約のためのシステム導入委託 ファイヤーウォール設定変更業務委託 176 千円、図書館システムインターネット予約環境構築業務委託 517 千円、レーザースキャナ及びレシートプリンター 77 千円、ブックトラック 62 千円</p> <p>■図書等購入等 一般書 922 冊 2,027,413 円、DVD 70 点 649,398 円 計 992 点 2,676,811 円</p>																		
実績及び成果	<p>インターネット予約を開始し利用者の利便性の向上を図ることができた。 図書等を購入したことにより蔵書の充実を図ることができた。</p>																		
有効性評価	<p>図書館利用者が、インターネットを通じて蔵書の空き状況や最新図書の状況を確認でき、図書館に来館する日数や滞在時間を制限することができ、コロナ禍での生活水準の低下を防ぐことに繋がるとともに、新しい図書館利用の日常的な手段としても有効に活用されていくと考える。</p>																		
効率性評価	<p>新型コロナウイルス感染拡大を受け自宅での自粛等の生活形態の変化が伴ってしまったが、インターネット予約を通じてなるべく人と接する機会を制限することができ、読書に対する意欲や生活の不安の軽減に繋がった。</p>																		
今後の方向性	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止を観点とする活用のほかに、インターネット予約により図書館利用を行いやすくすることで、市民の読書機会の確保推進するとともに、新たに読書に親しむ市民を増やすことにつなげる手段としての活用を図る。</p>																		
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">3,700</td> <td style="text-align: center;">3,536</td> <td style="text-align: center;">3,536</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	3,700	3,536	3,536			
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
3,700	3,536	3,536																	

・健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり

事業名	スポーツ振興事務	担当課	生涯学習課																
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツに取り組む人の意欲増進を目的として、全国大会以上の大会への出場を果たした競技者を激励し競技力の向上を促すとともに市のスポーツ振興を図る。 ・スポーツ健康意識の向上により、市民の心と体の健康づくりを図る。 																		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大会以上の大会への出場選手に対して大会出場報奨金を交付する。 報奨金額 10,000 円/人(件) ・市民が生涯にわたり身近にスポーツを楽しみ、愛し、親しみ、交流の輪を広げるきっかけをつくれるよう周知、啓発を行う。 ・体力運動能力調査を推進する。 																		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大会出場報奨金 申請/2 件 報奨金額/20,000 円 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症が起因して激減している。 ・スポーツ健康都市宣言看板設置等 鳴瀬庁舎、鷹来の森運動公園、パークゴルフ場、外7枚作製 ・体力・運動能力調査 20～64 歳/26 人 65 歳以上/76 人 																		
有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大会以上の大会への出場選手の栄誉を讃えると共に、上位大会を目指す選手が増加することで競技力向上の一助とすることができた。 ・スポーツ健康都市宣言とその内容を周知したことで、市民が生涯にわたり身近にスポーツを楽しみ、愛し、親しみ、交流の輪を広げるきっかけをつくることができた。 ・体力・運動能力調査を行うことで、実年齢と体力年齢を知り、健康意識の向上を図ることができた。 																		
効率性評価	<p>令和2年度における全国大会出場報奨金はコロナ禍が起因して激減している。令和2年度におけるコストのほとんどが看板作成に係る経費であった。本事業においてその他の削減は難しい。</p>																		
今後の方向性	<p>現状維持により継続する。</p>																		
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">710</td> <td style="text-align: center;">565</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">560</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	710	565			5	560
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
710	565			5	560														

事業名	スポーツ指導員設置事業	担当課	生涯学習課
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化やスポーツ離れが進む現代社会において、生涯にわたって誰もがスポーツを楽しめるよう、体を動かすことの楽しさと効能を啓発し、市民の健康体力づくりを図る。 ・ 幼児期から運動遊びを通じて体を動かすことの楽しさを感じてもらい、体の使い方の基礎を自然と学び、自ら体を動かしていけるようにする。 		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ推進委員を配置し、同委員により、ニュースポーツ等の指導と各種団体からの要請に基づくスポーツの指導を行った。 ・ 社会体育指導員を配置し、市内保育所、幼稚園における幼児に対し体育指導等を行った。 		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ推進委員 委嘱 14 人 派遣等/19 回 延べ 67 人 ・ 社会体育指導員 雇用 2 人 市内保育所、幼稚園における幼児体育指導 参加者 延べ 2,459 人/153 回 一般成人等に対しての体育指導 参加者 延べ 152 人/7 回 		
有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ推進委員とスポーツを体験した方々には、スポーツの楽しさと効能を周知、啓発することができ、健康体力の保持増進に寄与することができた。 ・ 市内保育所、幼稚園において幼児体育指導を行ったことで、運動遊びを通じた体を動かすことの楽しさと、体の使い方の基礎習得に寄与することができた。 		
効率性評価	主なコストは推進委員、指導員の報酬であり、削減は難しい。		
今後の方向性	スポーツ推進委員については、世代交代も含め人材の発掘と育成を継続的に行っていく必要がある。また、社会体育指導員については、指定管理者や総合型地域スポーツクラブとの連携も検討していきたい。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	6,048	5,720	5,720

事業名	中学校部活動指導者派遣事業	担当課	生涯学習課
目的	指導者を必要としている中学校の運動部へ、専門的な知識と技術指導力を備えた適切な指導者を配置することにより、運動部活動の充実と、教師とは異なる外部の指導者との関りによる、運動部員の心身の健全な発達を図る。		
事業内容	指導者派遣要請のあった市内中学校運動部へ、経験豊富な外部指導者を派遣する。		
実績及び成果	市内中学校派遣状況 市内3中学校 12部活動 13人		
有効性評価	試合結果だけに留まることなく、生徒が教職員以外の外部指導者と関わりを持つことによる社会性の向上と、運動部の顧問にとっては実技指導力の向上にも寄与することができた。		
効率性評価	コストは指導者の報償費と保険料のみであり、削減は難しい。		
今後の方向性	市が設立に関わり、現在支援している総合型地域スポーツクラブとの連携が望まれる。クラブの自主自立同様、活動内容の終着点に見据えたい。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	528	512	512

事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業	担当課	生涯学習課												
目的	市民の誰もが生涯にわたりスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現する。														
事業内容	総合型地域スポーツクラブ「Good すぽーつ東松島」が、市民の生涯スポーツに寄与する事業を企画立案し、市民の参画により実現すると共に、自主財源による運営が成り立つ（自走していく）ことを目指して、同クラブを育成・支援する。														
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブマネージャー雇用 1人 ・参加者 延べ1,455人/12教室 														
有効性評価	市がクラブに対し、常勤のクラブマネージャー人件費相当分を補助すると共に、各種団体等と連携した指導等を行ったことで、市民総スポーツによる生涯スポーツ社会の実現に寄与することができた。														
効率性評価	コストはクラブマネージャー人件費相当の補助金のみであり、現時点における削減は難しい。														
今後の方向性	まずは事務局の独立化を目指し、その後、段階的にクラブの自立自走等を目指したい。														
予算の執行状況	(単位:千円)														
	予算額	決算額	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,888</td> </tr> </tbody> </table>	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源				2,888
決算額の財源内訳															
国(県)支出金	地方債	その他	一般財源												
			2,888												
	2,888	2,888													

事業名	スポーツ大会・教室事業	担当課	生涯学習課
目的	市民総スポーツにより、生涯スポーツ社会を推進する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民総スポーツによる生涯スポーツ社会を目指して、ニュースポーツ大会等を開催する。 ・これまで市が直接開催していた各種大会のうち、競技団体に移行可能なものについて、補助事業として開催する。 		
実績及び成果	<p>・コロナ禍により、令和2年度宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭石巻地区大会は中止となった。同大会の中止を受け、予選会の位置付けであったニュースポーツ大会を中止している。</p> <p>・従前に東松島市が直接開催していた事業を、特定非営利活動法人東松島市体育協会及びスポーツ少年団等が継続的かつ、安定的に行えるよう補助した。</p> <p>東松島市体育協会事業補助</p> <p>リフレッシュフェスティバル（10/10～11）</p> <p>参加者 421人/9事業</p> <p>ランニングクリニック（11/29）</p> <p>参加者 86人</p> <p>ヤックン杯争奪少年野球大会助成（5/9～10）</p> <p>参加者 500人/24チーム</p> <p>市長杯ソフトボール大会助成（10/11）</p> <p>参加者 180人/9チーム</p> <p>若鷹旗争奪少年野球大会助成（11/1）</p> <p>参加者 79人/6チーム</p>		
有効性評価	市民総スポーツによる生涯スポーツ社会の実現のみならず、競技力向上にも寄与することができた。		
効率性評価	<p>現在、市が直接開催する大会は競技団体等がなく、宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭石巻地区大会と関係する大会のみである。また、補助事業については、市が直接開催していたものを外部委託の意味合いで補助事業化したものであり、現時点においても競技団体においてその一部を負担していることから、削減は非常に難しい。必要に応じては、事業そのものの是非を検討しなければならない。</p>		

今後の方向性	補助事業については現状維持により継続するものとし、直接開催している大会については、令和5年度から宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭の位置付けや枠組みが宮城県において改められるという説明があることから、その時点において検討していくこととしたい。					
予算の執行状況	(単位:千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
1,075	1,041				1,041	

事業名	社会体育団体助成事業	担当課	生涯学習課		
目的	競技スポーツや生涯スポーツのスタート地点でもあるスポーツ少年団活動を支援することで、市民総スポーツを目指し、スポーツから笑顔が生まれるまちづくりに向けた将来のリーダー育成に寄与する。				
事業内容	スポーツ少年団の運営及び事業に対し補助等を行う。				
実績及び成果	東松島市スポーツ少年団本部登録団員及び加盟団体数 298人/17団体				
有効性評価	スポーツ少年団の運営及び事業に対し補助等したことで、財政基盤を充実させ、継続的かつ安定的な事業運営と団体の活性化の一助として寄与することができた。もってまちづくりの将来のリーダー育成に寄与できた。				
効率性評価	・コストはスポーツ少年団本部に対する補助金のみであり、削減は難しい ・合併当時から継続した補助内容である。				
今後の方向性	・現状維持により継続する。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
830	830				830

事業名	社会体育施設維持管理運営事業	担当課	生涯学習課
目的	全ての市民が生涯にわたりスポーツ・レクリエーションを気軽に楽しむことができるよう、社会体育施設の利用環境づくりを行い、安全で効率的な施設管理及び運営を図る。		
事業内容	経済的かつ良好な施設の維持管理を行うと共に、計画的な施設整備を行う。		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・一部施設は直接管理を行い、指定管理者制度の活用により、経済的かつ良好な施設管理を行った。 ・経年劣化した施設を維持修繕する等し、延命化を図ると共に、計画的な施設整備を行い、利用者に対し安全・安心な施設運営を行った。 <p>【指定管理料等】</p> <p>東松島市民体育館、赤井地区体育館、鷹来の森運動公園、矢本運動公園 74,791,200円</p> <p>大塩地区体育館 1,557,360円</p> <p>奥松島運動公園 7,728,000円</p> <p>【社会体育施設整備】</p> <p>矢本運動公園テニスコート改修測量設計業務 12,570,800円</p> <p>鷹来の森運動公園多目的グラウンド改修工事 25,083,300円</p> <p>矢本運動公園四阿解体工事 2,420,000円</p> <p>矢本運動公園ナイター照明等撤去工事 3,465,000円</p>		
有効性評価	利用者に対し、安全・安心な施設運営を行ったことで、生涯スポーツの基盤整備に寄与することができた。		
効率性評価	指定管理者制度の活用により経済的かつ良好な管理を行い、ランニングコストの一部を圧縮することができたが、維持修繕、改修等に係る経費については利用者の安全に直結することから削減は難しい。		
今後の方向性	今後は個別施設計画（長寿命化計画）に基づき、予防保全にも注力が必要と考える。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	165,136	156,296	9,400 2,299 144,597

事業名	学校施設開放事業	担当課	生涯学習課		
目的	市民が気軽に身近な場所でスポーツに取り組めるよう、学校体育施設を開放することで、生涯スポーツの普及と推進を図る。				
事業内容	市内小中学校体育施設（校庭、体育館、武道館）の開放を行うために管理員を委嘱し、配置する。 総利用件数/756件（うち、使用料徴収件数/128件）				
実績及び成果	学校体育施設管理員 10人 総利用件数 756件（うち、使用料徴収件数/128件）				
有効性評価	学校体育施設管理員を配置し、当該体育施設を開放したことで生涯スポーツの普及と推進が図られた。				
効率性評価	コストは学校体育施設管理員報償費のみであり、削減は難しい。				
今後の方向性	現状維持により継続する。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
1,440	1,440			562	878

事業名	オリンピック・パラリンピックホストタウン事業	担当課	東京オリンピック・パラリンピック推進室
目的	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業である復興「ありがとうホストタウン」事業として、東日本大震災後、多大な支援をいただくと共に、その後の親交を深めたデンマーク王国のホストタウンとして、各種交流事業を行うと共に、同オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成を図る。		
事業内容	デンマーク学生交流事業を行い、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成を図る。		
実績及び成果	デンマーク学生交流事業については、コロナ禍により途中断念した。		
有効性評価	デンマーク学生交流事業については、コロナ禍により途中断念したもの、今後につながるデンマーク王国との友好かつ持続的な関係を構築することができた。		
効率性評価	コロナ禍によりデンマーク学生交流事業を途中断念したため、令和2年度におけるコストのほとんどが学生交流事業中止に係るキャンセル料であった。		
今後の方向性	東京2020オリンピック・パラリンピック（以後「オリ・パラ」）及び同関連事業は1回かぎりのものであるが、交流事業そのものはオリ・パラが終了した後も、庁内で協議、調整され継続していくものと思われる。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	930	322	73 249

事業名	交流推進事業	担当課	生涯学習課		
目的	<p>友好姉妹都市との交流を図りながら、お互いの地域風土や歴史文化、産業等の相互理解と改善向上に努める。また市政発展とまちの繁栄を促進するため、様々な交流の機会をつくり、更に市民の自発的・継続的な交流を奨励する。</p>				
事業内容	<p>更別村との交流事業の調整と支援（訪村）、交流団体への支援（海と大地子ども交流実行委員会）、分野ごとの相互人材交流、小中学校の絵画作品等交換展示</p>				
実績及び成果	<p>“海と大地”子ども交流実行委員会が実施する相互交流事業を側面から支援した。（コロナウィルス感染症予防のため、訪村しての交流は中止となったが、リモート交流で、更別村小学6年生10名と、本市小学6年生10名で交流を行った）</p>				
有効性評価	<p>少しずつではあるが、地域住民や民間団体同士で自発的・継続的な交流が芽生えつつあり、多様な交流を生み出すことに貢献している。</p>				
効率性評価	<p>交流事業支援団体への補助金も削減しており、コスト低減の余地はない。</p>				
今後の方向性	<p>現状維持により継続する。</p>				
予算の執行状況	（単位：千円）				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国（県）支出金	地方債	その他
997	76				76

・ 貴重な文化財・歴史遺産の保存と継承

事業名	遺跡発掘調査事業	担当課	生涯学習課
目的	<p>貴重な文化財・歴史遺産を保存継承するため、市内に所在する埋蔵文化財に関わる開発等の調査を実施し、遺跡の基礎資料を得て、市民に遺跡の内容・重要性を理解してもらう。また、重要遺跡(里浜貝塚、赤井遺跡等)については、遺跡の解明および適正な保存と積極的な活用のために調査を実施する。</p>		
事業内容	<p>発掘調査で発見された遺構・遺物を記録し保存する。里浜貝塚、赤井遺跡等(国庫補助事業)の発掘調査、整理事業・開発等に関わる確認調査・市内遺跡発掘調査指導委員会の開催年1回。赤井遺跡と矢本横穴墓群の国史跡指定への準備作業を行う。</p>		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・重要遺跡発掘調査(赤井遺跡、里浜貝塚) 赤井遺跡発掘用基本測量調査業務(198千円) 遺物および図面等整理作業 ・発掘調査指導委員会の開催1回(75千円) ・帯金具保存処理業務(2,374千円) <p>里浜貝塚の総括報告書に向けた整理作業を実施するとともに、赤井遺跡の外郭施設および遺跡の分布・広がりを確認するための調査を行った。また、市内埋蔵文化財に係る個人住宅建て替え等の現状変更に対応し、確認調査を実施した。</p> <p>この度、赤井官衙遺跡群(赤井官衙遺跡 矢本横穴)については、地権者及び関係各位の協力のもと、国史跡として指定された。</p>		
有効性評価	<p>遺跡の解明は漸進的に進んでいる。調査による成果は、遺跡の資料増加とともに公開することによって、遺跡の重要性について市民の認知度が高まっていき、今後の保存と活用の方向性を導く。これまで実施した発掘調査成果説明会では、多くの来場者が熱心に遺跡を見学した。幅広い年齢層の市民へ、郷土の歴史遺産に触れる機会を提供することができ、貴重な文化財・歴史遺産の保存継承に繋がった。</p>		

<p>効率性評価</p>	<p>できるだけ効率的な発掘調査を心がけるものの、限られた予算の中で目的を達成するため、調査精度の観点から低減は難しい。</p>																					
<p>今後の方向性</p>	<p>重要遺跡も含めた市内遺跡の調査について、平成19年度より発掘調査指導委員会を立ち上げた。この委員会の中で、今後の調査への取り組みとどのように保存し活用していくかを議論してもらい、計画的かつ効率的に事業が進められるように改善していきたい。赤井遺跡と矢本横穴墓群については、国史跡を目指し文化遺産としての価値を高めたい。その結果、市民の郷土への思いや愛着がより一層深まるものとする。将来的には、市内に所在する文化財がまちづくりに大きく貢献できるような地域の資源としたい。</p>																					
<p>予算の執行状況</p>	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="448 837 1390 987"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">14,446</td> <td style="text-align: center;">13,163</td> <td style="text-align: center;">4,994</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">8,169</td> </tr> </tbody> </table>						予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	14,446	13,163	4,994			8,169
予算額	決算額	決算額の財源内訳																				
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																	
14,446	13,163	4,994			8,169																	

事業名	文化財保護事業	担当課	生涯学習課
目的	<p>市民の生業および生活に配慮しつつ、市内に所在する文化財の適正な保護を図る。開発等の現状変更にかかる特別名勝松島や埋蔵文化財(遺跡)の保護調整及び事務手続きを迅速に行う。また、文化財の存在と保護・保存について、市民に理解が得られるように周知と啓発、活用に努める。</p>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護審議会の開催 ・特別名勝松島保存管理専門委員会の開催 ・埋蔵文化財の保護調整 ・市指定文化財等周辺環境整備 ・市指定文化財巡視 ・文化財保存団体支援 ・文化財調査、資料整理 ・啓発事業 ・被災文化財等の整備検討 		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護審議会の開催(142千円) 3回 ・特別名勝、国史跡、埋蔵文化財等開発にかかる保護調整 126件 (内訳 特別名勝・国史跡 110件、埋蔵文化財包蔵地等開発 16件) ・特別名勝松島保存管理専門委員会の開催(875千円) 専門委員会 5回 委員長決裁 12回 ・特別名勝松島許可に係る事務・手続およびデータ管理・改修 ・市内文化財等巡視および維持管理(セッコク巡視謝礼 30千円、天然記念物下草刈り 201千円) ・文化財整理室警備業務 (259千円) <p>東日本大震災による復旧・復興関連事業や各種開発事業と特別名勝松島や埋蔵文化財との係わりについて関係部局や事業原因者と協議・調整を図るとともに、貴重な文化財を保護した。市内の文化財の巡視や天然記念物の下草刈り等により文化財の適切な維持管理ができた。また、特別名勝松島保存管理専門委員会を定期的に開催し、指定地域の適切な保存管理と事務手続きの迅速化を図ることができた。</p>		
有効性評価	<p>市民の文化財へ対する関心が高まった。貴重な文化財・歴史遺産の保存継承へ貢献している。</p>		
効率性評価	<p>環境整備をはじめとしたコスト低減に取り組んでおり、低減に努めるものの難しい状況である。</p>		

<p>今後の方向性</p>	<p>生涯にわたって豊かな心を育むうえで、文化財の果たす役割は今後ますます重要となってくる。その中であって、文化財を後世に残し伝える責任をしっかりと認識し事業に取り組むことが求められている。今後、総合的な見地から計画的な保存と活用を図っていきたい。直近の課題としては、被災地域の新たなまちづくりの中で、文化財を保護し豊かな環境づくりのために活用していけるよう方策を講じたい。</p>																				
<p>予算の執行状況</p>	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="459 589 1396 734"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">4,371</td> <td style="text-align: center;">3,942</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">3,902</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	4,371	3,942	40			3,902
予算額	決算額	決算額の財源内訳																			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																
4,371	3,942	40			3,902																

事業名	奥松島縄文村管理運営事業	担当課	生涯学習課																																																																		
目的	調査研究の成果を展示等をとおして広く公開するとともに、企画展や縄文体験学習・イベントの開催等、積極的な活用を図る。また、史跡及び歴史資料館を教育・文化施設としてのみならず、地域と連携しながら観光資源としても活用を図る。																																																																				
事業内容	調査研究事業(企画展等の開催)、教育普及事業(体験イベント・講演会等の開催)、広報・活性化事業(情報誌の刊行、ホームページの更新、ファンクラブの運営)、維持管理事業(縄文村施設の日常的な維持管理・小破修繕、施設管理の在り方検討及び実践)																																																																				
実績及び成果	<p>・入館者数(開館日数309日) 5,970人(前年比4,850人減) 観覧料計1,005,250円 内訳</p> <table border="1" data-bbox="826 824 1393 1003"> <thead> <tr> <th></th> <th>入館者数</th> <th>昨年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>2,534人</td> <td>1,546人減</td> </tr> <tr> <td>高校生</td> <td>36人</td> <td>22人減</td> </tr> <tr> <td>小・中学生</td> <td>684人</td> <td>111人増</td> </tr> <tr> <td>無料</td> <td>2,716人</td> <td>3,393人減</td> </tr> </tbody> </table> <p>・団体数 19団体(前年比48団体減) 内訳</p> <table border="1" data-bbox="826 1104 1393 1249"> <thead> <tr> <th></th> <th>団体数</th> <th>昨年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小・中学校</td> <td>19</td> <td>2団体増</td> </tr> <tr> <td>子供会</td> <td>0</td> <td>5団体減</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>45団体減</td> </tr> </tbody> </table> <p>・里浜貝塚ファンクラブ会員 514人(168世帯)</p> <p>・企画展の開催</p> <table border="1" data-bbox="451 1384 1393 1485"> <thead> <tr> <th>企画展名</th> <th>開催期間</th> <th>観覧者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貝塚の壁</td> <td>令和3年3月14日 ～令和3年6月30日</td> <td>114人 (令和3年3月31日まで)</td> </tr> </tbody> </table> <p>・体験学習参加者数(延べ人数) 参加者負担金計 335,850円</p> <table border="1" data-bbox="451 1563 1201 1944"> <thead> <tr> <th>体験内容</th> <th colspan="2">体験者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貝塚見学</td> <td>646人</td> <td>123人減</td> </tr> <tr> <td>火おこし</td> <td>251人</td> <td>436人減</td> </tr> <tr> <td>勾玉作り</td> <td>866人</td> <td>1,549人減</td> </tr> <tr> <td>土器作り</td> <td>97人</td> <td>94人増</td> </tr> <tr> <td>アクセサリ作り</td> <td>22人</td> <td>5人減</td> </tr> <tr> <td>釣り針作り</td> <td>7人</td> <td>4人増</td> </tr> <tr> <td>鹿角ストラップ作り</td> <td>165人</td> <td>771人減</td> </tr> <tr> <td>編布作り</td> <td>30人</td> <td>237人減</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>526人</td> <td>753人減</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,610人</td> <td>3,776人減</td> </tr> </tbody> </table>				入館者数	昨年度比	一般	2,534人	1,546人減	高校生	36人	22人減	小・中学生	684人	111人増	無料	2,716人	3,393人減		団体数	昨年度比	小・中学校	19	2団体増	子供会	0	5団体減	その他	0	45団体減	企画展名	開催期間	観覧者数	貝塚の壁	令和3年3月14日 ～令和3年6月30日	114人 (令和3年3月31日まで)	体験内容	体験者数		貝塚見学	646人	123人減	火おこし	251人	436人減	勾玉作り	866人	1,549人減	土器作り	97人	94人増	アクセサリ作り	22人	5人減	釣り針作り	7人	4人増	鹿角ストラップ作り	165人	771人減	編布作り	30人	237人減	その他	526人	753人減	計	2,610人	3,776人減
	入館者数	昨年度比																																																																			
一般	2,534人	1,546人減																																																																			
高校生	36人	22人減																																																																			
小・中学生	684人	111人増																																																																			
無料	2,716人	3,393人減																																																																			
	団体数	昨年度比																																																																			
小・中学校	19	2団体増																																																																			
子供会	0	5団体減																																																																			
その他	0	45団体減																																																																			
企画展名	開催期間	観覧者数																																																																			
貝塚の壁	令和3年3月14日 ～令和3年6月30日	114人 (令和3年3月31日まで)																																																																			
体験内容	体験者数																																																																				
貝塚見学	646人	123人減																																																																			
火おこし	251人	436人減																																																																			
勾玉作り	866人	1,549人減																																																																			
土器作り	97人	94人増																																																																			
アクセサリ作り	22人	5人減																																																																			
釣り針作り	7人	4人増																																																																			
鹿角ストラップ作り	165人	771人減																																																																			
編布作り	30人	237人減																																																																			
その他	526人	753人減																																																																			
計	2,610人	3,776人減																																																																			

・イベントの開催

イベント名	開催日	参加者数	昨年度比
カキ養殖体験① 種付け	4月5日(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)	—	54人減
GW企画「縄文体験・体感WEEK!」	5月2日～6日(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)	—	1,846人減
縄文・宮戸まつり	5月19日(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)	—	817人減
貝紫染め体験	5月31日(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)	—	23人減
縄文の漁り①～釣り針作り～	6月13日～14日	34人	19人減
縄文の漁り②～海釣り体験～	11月3日		
丸木舟作り	6月21日	25人	58人増
	7月5日	17人	
	9月19日～20日	20人	
	10月31日	9人	
縄文の塩作り① 製塩土器作り	6月27日～28日	49人	9人増
縄文グルメを食そう! ウニ	7月12日(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)	—	34人減
縄文教室① 土器作り	7月18日～19日	53人	8人増
夏休み企画「おいでよ、縄文村へ!」	8月9日～11日、13日～15日	387人	588人減
縄文教室② 土器の野焼き	8月16日	44人	8人減
縄文の塩作り② 塩作り	9月21日	39人	8人減
縄文教室③ 縄文料理	10月18日	27人	13人減
歴史探訪バスツアー in 東北	10月24日～25日(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)	—	23人減
奥松島縄文村まつり	11月1日	558人	276人減
つる編みに挑戦しよう!	11月14日～15日	16人	15人減
カキ養殖体験② 収穫	11月22日(1回目の種付けを開催していないため中止)	—	45人減
計		1,278人	3,694人減

・講演会等の開催

講演会等名	開催日	参加者数	昨年度比
講演会(丸木舟が運んだ南からの縄文ルーツ)	10月17日	46	212人減
計		46	

史跡里浜貝塚等の調査研究の成果にもとづき、縄文体験学習会(イベント)、企画展等を開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部イベントの中止や休館期間を設けたことで、来館者・体験者数ともに前年度を下回る結果となった。史跡や史跡をとりまく自然環境、発掘成果にもとづく地の利を活かした「里浜ならでは」の体験学習会やイベントには県内外から多くの参加者を得て開催することができた。また、歴史・考古ファンにとどまらず、小中学生や観光客、家族向け等、様々な層に向けた体験イベントを実施した。広報チラシ、パンフレット、ホームページ、フェイスブック、マスコミや情報誌等通じて、様々な層を対象に広く周知、啓発を行った。

有効性評価	<p>資料館における保存活用事業は、震災後においても当該施設における先進事例としても全国的に注目されている。震災後、文化財を活用したまちづくりの声が聞かれるようになった。松島自然の家や地元の体験ネットワーク等と連携しながら、体験型博物館としての特徴をさらに活かすことで、観光面での貢献度も高まるものと思われる。</p>																
効率性評価	<p>施設の老朽化に伴う修繕を計画的に行っていかなければならず、管理運営費全体で飛躍的なコスト削減は難しい。補助事業等有効に活用しながら、一般財源の支出を下げつつ、来館者サービスの質的な両立を図りたい。</p>																
今後の方向性	<p>縄文村(資料館・里浜貝塚)の事業を再検証し、将来的な事業展開や管理運営をどのように行っていくかなど博物館施設としての在り方を検討した上で、資料館の今後を見据えた中長期的な修繕計画を策定する必要がある。また、積極的なマスコミの活用や展示解説員の雇用の効率化などを図り、入館者ニーズが高く、収益も見込まれる体験学習を中心とした教育普及活動を強化し、市内外を問わず入館者および体験学習参加者数の増加を図る。教育文化施設としての質的な強化を図るとともに、松島自然の家と連携を図りつつ、資料館や史跡を活用した魅力ある学習プログラム、メニューの整備も行いながら、観光資源としての活用を進めることで、市のPRとイメージアップに繋げていきたい。</p>																
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="448 1137 1390 1285"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">30,134</td> <td style="text-align: center;">29,153</td> <td style="text-align: center;">3,700</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,420</td> <td style="text-align: center;">24,033</td> </tr> </tbody> </table>	予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	30,134	29,153	3,700		1,420	24,033
予算額	決算額			決算額の財源内訳													
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源												
30,134	29,153	3,700		1,420	24,033												

事業名	里浜貝塚史跡公園管理事業	担当課	生涯学習課
目的	<p>里浜貝塚史跡公園の保存管理を行い、一般の見学者等に広く公開するとともに、縄文体験・イベントの開催など積極的な活用を図る。また、地域と連携しながら観光資源としての活用を図る。</p>		
事業内容	<p>史跡の保存管理。教育普及（史跡の公開、案内解説、イベント・体験講座等の開催）。維持管理（史跡公園の日常的な維持管理、植栽・緑地管理、小破修繕）</p>		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡及び史跡公園内の除草や樹木選定・植栽・清掃業務委託 2,525 千円 ・貝層観察館開閉及び鍵保管に係る謝礼 213 千円 ・不動産鑑定業務 278 千円 ・物件移転補償積算業務 2,200 千円 ・用地確定測量業務 1,916 千円 ・公有財産購入費 8,844 千円 ・里浜貝塚指定地内物件移転補償費 30,414 千円 <p>史跡及び史跡公園内の適正な維持管理を行うとともに、小中学校の校外学習や体験イベント、地域や支援団体と連携したソバ・菜種の植栽等を実施した。また、「奥松島オルレ」の利用は昨年度に引き続き好調で、コースにあたる史跡公園も多くの来訪者を迎え、日本最大級の貝塚と縄文時代から変わらぬ風景を楽しんでいただくことができた。</p>		
有効性評価	<p>震災後、資料館の入館者および体験者数の減に伴い、史跡公園の利用者数も減ったが、館主催イベントの参加者は戻りつつある。また、松島自然の家や各種団体等との連携による利用も見られるようになった。適正な維持管理を行いながら、様々な利用形態を検討し、他機関・団体、イベント等との連携を図ることで、史跡の周知・理解とともに、体験型観光拠点としての活用も図ることができる。</p>		
効率性評価	<p>史跡の積極的な活用を進めるとともに、地域および他機関との連携しながら、管理や業務委託の在り方等コスト削減の検討を行う。</p>		

<p>今後の方向性</p>	<p>史跡の維持管理の一部を地元(奥松島縄文村菜種保存会)に委託し、菜種を栽培しながら保存管理を行い、収穫の一部を管理運営費に充てコスト削減に努めている。菜種の収穫高(収穫量、価格etc)の変動が大きい上に、地元のボランティア的な性格が強く、現段階では委託費の大幅な削減には至っていないが、今後も継続的な史跡の活用を図りつつ、地域や民間への一括委託も含め、コスト削減に向けた手法を検討する。指定管理ありきではなく、結果としてコスト削減に繋がるような保存と活用の在り方を検討していく必要がある。史跡(史跡公園)の保存と活用は資料館の管理運営事業と一体をなすものである。震災からの復興再生に向けて、縄文村全体のミッションと業務の内容を精査し、効率性と戦略性のバランスを図りながら、史跡と施設の活用に努めたい。</p>																					
<p>予算の執行状況</p>	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="448 835 1383 981"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>48,771</td> <td>48,555</td> <td>34,964</td> <td></td> <td></td> <td>13,591</td> </tr> </tbody> </table>						予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	48,771	48,555	34,964			13,591
予算額	決算額	決算額の財源内訳																				
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																	
48,771	48,555	34,964			13,591																	

事業名	特別名勝松島活用整備事業	担当課	生涯学習課			
目的	宮戸大浜地区の湿地環境や景観を復元・整備し、奥松島全体の風致景観の向上とともに、松島自然の家との連携により自然観察・環境教育の場、自然との交流の場として、また、観光資源としても活用を図り、地域の再生・復興に繋げる。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大浜湿地整備指導委員会の開催 1回(116千円) ・特別名勝松島 宮戸大浜湿地整備工事監理業務(2,541千円) ・特別名勝松島 宮戸大浜湿地整備工事(53,711千円) 					
実績及び成果	特別名勝松島の活用モデルとしての宮戸大浜湿地の整備を引き続き実施した。また、大浜湿地整備指導委員会を開催し、計画地内の水環境や各構造物設置に係る設計等について指導助言をいただくことで、景観に配慮した施工に寄与することができた。					
有効性評価	<p>松島自然の家や地元との連携により自然観察・環境教育の場、自然との交流の場として、また、観光資源としても活用を図り、地域の再生・復興に繋げることができる。</p> <p>特別名勝における買上げ・整備事業は全国的にも初めてのケースであり、松島の成り立ちや特性、価値について、来訪者はもとより地域の方々にも改めて理解いただく契機となり、地域の文化遺産の保存継承に繋がる。</p>					
効率性評価	想定される状況を検討しながら基礎調査を実施し、整備及び整備後の維持管理コストを抑えるよう努める。					
今後の方向性	整備後は、利用者等の安全確保に努める一方、松島自然の家や地元と連携しながら積極的な活用を図りつつ、維持管理コスト低減に努める。					
予算の執行状況	(単位:千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
57,745	57,024				57,024	

事業名	東松島市特別名勝松島地域被災住宅再建支援事業		担当課	生涯学習課		
目的	東日本大震災により、住宅に被害を受けた市民等に対する住宅再建の支援として、文化財保護法の規定により特別名勝松島地域に指定されている市内へ当該市民等が住宅再建に要する経費について、経済的負担軽減と市内定住を促進するために補助金を交付する。					
事業内容	東日本大震災後に特別名勝松島地域内に景観に配慮して再建された個人住宅、事業用建築物に対し補助金を交付する。					
実績及び成果	<p>補助金交付関連事務 29件</p> <p>迅速かつ適切な対応により、震災後の特別名勝松島地域内の住宅再建に寄与することができた。</p>					
有効性評価	特別名勝松島地域内の再建に際し景観配慮した意匠、色調に設計してもらうことで、景観形成に有益となった。					
効率性評価	震災後の特別名勝松島地域内の個人住宅、事業所再建に際し経費の一部を補助することで定住に効率的に作用した。					
今後の方向性	令和2年度末で事業完了。					
予算の執行状況	(単位:千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
23,474	15,229			15,229		

事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	担当課	生涯学習課			
目的	東日本大震災で被災した地域の個人住宅建替え、宅地造成その他の開発、および都市再生区画整理事業・治山工事に伴い、文化財保護法にのっとり埋蔵文化財発掘調査を実施する。					
事業内容	個人住宅建替え、宅地造成その他の開発等に伴う埋蔵文化財確認調査（発掘調査）。出土遺物、図面整理。					
実績及び成果	本事業に係る発掘調査の報告に向けて検出された遺構・遺物の整理を進めた。					
有効性評価	文化財保護法による直接市が関与するよう法律や法令で定められた事業である。					
効率性評価	復興に際し必要な事業であり、迅速に対応できる点から効率的である。					
今後の方向性	復興交付金事業の継続する令和2年度末で完了。					
予算の執行状況	（単位：千円）					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
7,875	5,817			4,362	1,455	

V 学識経験者による意見について

野澤 令照 氏（国立大学法人宮城教育大学 学長付特任教授）

東松島市教育委員会では、上位計画である「東松島市第2次総合計画」に則り「教育が充実しているまちをつくる」という教育方針を打ち出している。東松島市のまちづくりの将来像「人育み 人輝く 東松島市 ～心ひとつに ともに未来へ～」を実現するために、市民一丸となって取り組んできたことが実を結び始めている。東日本大震災から10年、未来につながるまちづくりを目指してきた足跡が、各施策からも伺える。

重点目標として掲げる一つ目は、「次世代を担う人材を育成するまちづくり」である。子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進や地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくりに力を尽くしてきた。

中教審・令和3年答申「令和の日本型学校教育の構築を目指して」では、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現を求めている。東松島市では、それに先駆けて、特別支援教育事業、子どもの心のケアハウス運営支援事業、いじめ・不登校対策事業、学び支援コーディネーター等配置事業など、一人一人の特性に応じた教育を充実させる事業を展開してきた。正に、時代が追いついてきたと言っても過言ではない。東日本大震災から10年が経過したとはいえ、まだまだ支援が必要な子どもたちに対して、細やかな施策を展開していることも高く評価できる。

国のギガスクール構想を取り入れ、学校情報化推進事業や公立学校情報機器整備事業の充実を図ったことは、時宜を捉えた取組である。厳しい財政状況の中で、国や県の財源を活用し、成果を上げたことも評価できる。with コロナ時代の教育の可能性を見出している点で今後に期待したいが、オンラインの環境下における協働的な学びについても工夫を重ねて欲しい。

地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくりとして、コミュニティ・スクール推進事業、協働教育推進事業、放課後子ども教室運営事業が成果を挙げている。東松島市では、これまでも学校と地域の連携が充実していたが、市内全ての学校をコミュニティ・スクールとすることで、さらに発展してきたのは事実である。今後のさらなる成果を期待したい。

二つ目は、「誰もが生き生きと学習し、活動できるまちづくり」である。生涯を通じて自主的に学習できる環境づくりや健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり、市民の芸術・文化活動の充実、貴重な文化財・歴史遺産の保存と継承に取り組んできた。

生涯学習社会の充実を図るために、社会教育推進事業に力を入れてきたことは意義がある。活動を担う人材育成が最も重要であり、社会教育関係団体の育成を推進してきたことは評価できる。また、市民の活動拠点となるコミュニティセンター管理事業を大事にしてきたことも意義がある。また、生涯学習の学びの場として、図書館事業の充実は欠かせない。読書啓発事業、読書による被災者アウトリーチ事業なども、時

代を担う子どもたちの育成には、意義のある施策である。

コミュニティセンター管理事業、図書館施設管理運営事業の予算は大きなものがあるが、いずれも上記の理由から妥当な執行計画と言える。

市民が生き生きと活動するために、体育館や運動公園の整備は重要である。多額の予算が執行されているが、市民の健康的な暮らしを守り、誰もが住み続けたいと思うまちづくりを目指すためには必要なものである。

文化財や歴史遺産の保存と継承は、地方創生を目指すまちづくりにとって大切な施策である。特に、奥松島縄文村管理運営事業、里浜貝塚史跡公園管理事業、特別名勝松島活用整備事業は、東松島市の魅力を高める大事な事業である。地方創生に欠かせないものであり、さらなる充実が期待される。

東松島市教育委員会は、限られた人員、限られた予算の中で、着実に東松島市の教育の復興を進めて来られ、大きな成果を残してきた。ここに、改めて深く敬意を表したい。

復興を成し遂げ、未来に繋がる教育の創生に果敢に挑戦している姿は、厳しい環境の中で苦しんでいる全国の多くの自治体に勇気と希望を与えるはずである。

東松島市の今後の一層の発展を願っている。

横江 信一 氏（石巻専修大学 特任教授）

令和3年度（令和2年度事業対象）東松島市教育委員会の事務事業等に関する点検及び評価報告書をもとに、以下の施策に沿って所見を述べる。

1 子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進

スクールバス運行事業は、鳴瀬桜華小学校及び宮野森小学校、鳴瀬未来中学校の遠距離通学児童生徒の安全を図り、円滑な学校運営と学校教育の充実に寄与している。また、スクールバス運転業務委託を鑑み、通学の空き時間帯を利用した市内小中学校の校外活動での活用は、学校運営面からかなり貢献している。

いじめ・不登校対策事業では、いじめ相談員（1名）の配置や「東松島市こどもの心のケアハウス」の設置の他、宮城県から派遣されたスクールカウンセラーの各小中学校配置など、いじめや不登校を生み出さない学校・学級運営に向け、義務教育9年間を見通した小・中学校における連携教育の一層の推進に期待している。

学力向上推進事業では、小・中学校の児童生徒代表が参集した「第1回子ども未来サミット」でデジタルメディア・コントロールを取り上げ、基本的な生活習慣の定着を確かな学力向上に結び付け、学校と家庭、地域が連携して課題を共有した取り組みとして大いに評価できる。また、教員の授業改善や授業力向上を目指した「学力向上推進委員会」や「教師塾」等の研修成果を授業実践で生かせるよう期待している。

学校情報化推進事業では、小学校期からのプログラミング教育の実践やデジタル教科書・電子教材の積極的な活用等が必要なことから、教職員のICT活用技能を把握の上、指導と研修を行い、教職員一人一人の技能上達を図ってもらいたい。

公立学校情報機器整備事業では、GIGAスクール構想に基づくICTの環境整備を迅速に進められたことに対する評価は高い。ICT活用は、児童生徒の学習への興味・関心を高め、分かりやすい授業や主体的・協働的な学びに効果的であると言われていたことから、教員を対象にした研修の充実を図り、成果をあげることに期待する。

新型コロナウイルス感染症対策事業では、新型コロナウイルス感染症の収束の目途は立たず大変厳しい状況が続いている中で、「新しい生活様式」に対応し、工夫を凝らした学校運営が展開できるよう、継続した安全な学習環境の提供を期待する。

2 地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり

放課後子ども教室運営事業では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業内容の変更や調整が余儀なくされたが、地域ボランティアのスキルアップ研修を実施し、地域と学校の連携を促し、新たな地域人材の発掘や地域ボランティアの資質向上に寄与している。特に、コミュニティ・スクールでは、学校運営協議会と学校をサポートする学校支援地域本部を連携させた運営体制を構築していく上で、地域ボランティアの役割は重要であり、本事業の取り組みに対する期待は大きい。

コミュニティ・スクール推進事業では、中学校区単位で目指す15歳の姿を共有し、コミュニティ・スクールの基盤とした小・中連携の推進が図られている。東松島市の

取り組みが県内の先導的な実践例として広がることを大いに期待している。

協働教育推進事業では、協働のまちづくりやコミュニティ・スクールの推進に向けて、「地域学校協働活動推進事業」「ふるさと教室」等の生涯学習事業を通して地域人材の発掘や育成のための醸成を図ることは極めて重要である。

3 生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり、市民の芸術・文化活動の充実

家庭教育振興事業では、乳幼児を持つ親等を対象に「すこやか学級」を実施し、子育てや家庭教育に関する講話・学習・実習を通して、親自身の家庭教育における成長を促すなど貢献度は高く、学習会では講話や実技、移動研修等を8回実施し、受講者18人（延べ85人）になっている。子育てや親子の触れ合い、同年代の子を持つ親同士の交流だけでなく、父親参加型の学習会での父親の育児参加は、子どもの健全育成に果たす役割は大きい。また、保育ボランティア（登録21人）による託児保育等の支援により、受講者が安心して学習に参加することができるようにするなど、市民センターを中心に各地域で、更に充実した学級・講座が開催されることを期待する。

生涯学習推進事業では、生涯学習のまちづくり、地域コミュニティ形成の人材を育成する役割を担い、成果を出している。行政と市民による協働のまちづくりの基盤となる生涯学習分野は貢献度が高く、東松島市の教育行政としての質の高さを感じる。

図書館施設管理運営事業では図書、資料等の利用状況が良好であり、特にインターネット資料検索アクセス件数が37万件を超えるなど、市民協働のまちづくりによる都市宣言において「だれもが本に親しむまち」の要になっており、生涯にわたって豊かな心と教養を市民が習得できる環境づくりとして果たしている貢献度は高い。

4 健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり

スポーツ指導員設置事業では、生涯にわたって誰もがスポーツを楽しめるよう啓発し、市民の健康体力づくりを図るうえで重要である。特に、スポーツ推進委員や社会体育指導員の配置により、市民の健康体力づくりに対する貢献度は高い。今後、コロナ禍の影響により自粛生活から体力の衰えを感じる市民増加も懸念されるため、引き続き感染防止に配慮したスポーツ教室の開催や自宅で気軽にできる運動や体操等を啓発するなど、スポーツ推進委員や社会体育指導員の取り組みに期待したい。

5 貴重な文化財・歴史遺産の保存と継承

遺跡発掘調査事業については、遺跡の解明および適正な保存と積極的な活用のために調査を実施し、調査の成果は、遺跡の資料増加とともに公開することによって、遺跡の重要性について市民の認知度が高まってきたことは、大きな成果である。また、幅広い年齢層の市民へ郷土の歴史遺産に触れる機会を提供することができ、貴重な文化財・歴史遺産の保存継承に繋がった貢献度は高い。

6 おわりに

令和2年度に東松島市教育委員会が6項目の施策に基づいて実施した事務事業等

に関する点検及び評価報告書より、各事業において概ね適正に事務の管理及び執行が行われていると評価する。コロナ禍の現状を踏まえ、次年度も、「次世代を担う人材を育てるまちづくり」、「誰もがいきいきと学習し、活動できるまちづくり」を目指して教育行政がより一層充実することを心から期待し所見の結びとする。

令和3年度（令和2年度実績）

東松島市教育委員会の事務事業等に関する点検及び評価報告書

発行：東松島市教育委員会

編集：東松島市教育委員会 教育総務課

宮城県東松島市矢本字上河戸36番地1

電話：0225-82-1111

FAX：0225-82-1845